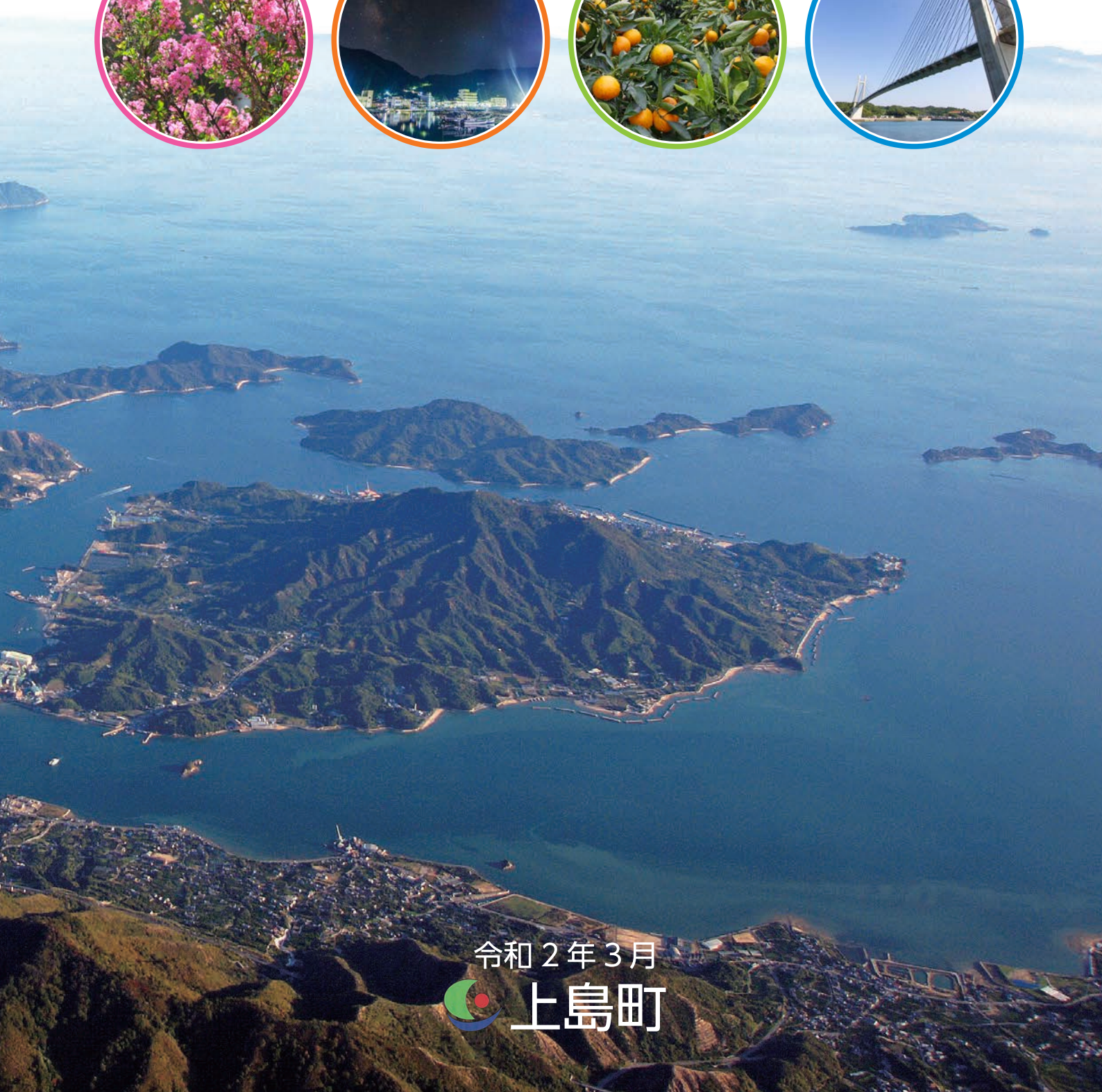




上島町人口ビジョン

KAMIJIMA



令和2年3月



上島町

目 次

はじめに

計画見直しの背景

第1章 「上島町人口ビジョン」について	3
1. 「人口ビジョン」とは	3
2. 新たな人口ビジョンの対象期間	3
第2章 人口の現状分析	4
1. 人口の動向について	4
(1) 人口の推移	4
(2) 年齢3区分別人口の推移	5
(3) 5歳階級別人口比の構成	6
(4) 自然増減、社会増減の推移	7
(5) 国外転入・国外転出の推移	8
2. 出生の動向について	9
(1) 出生率について	9
(2) 婚姻の状況	11
(3) 子どもの人口の推移と推計	12
3. 産業について	14
4. 町の財政について	17
5. 現状分析のまとめ	20
第3章 人口の将来展望	21
1. 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計	21
2. 町の将来人口シミュレーション	24
3. 現行人口ビジョンの目標人口	25
4. 人口の将来展望の設定	26
参考資料	28
1. 地区別の人口推計（参考・独自推計）	28
(1) 弓削地区の人口推計	32
(2) 生名地区の人口推計	36
(3) 岩城地区の人口推計	40
(4) 魚島地区の人口推計	44

はじめに

人口ビジョン見直しの背景

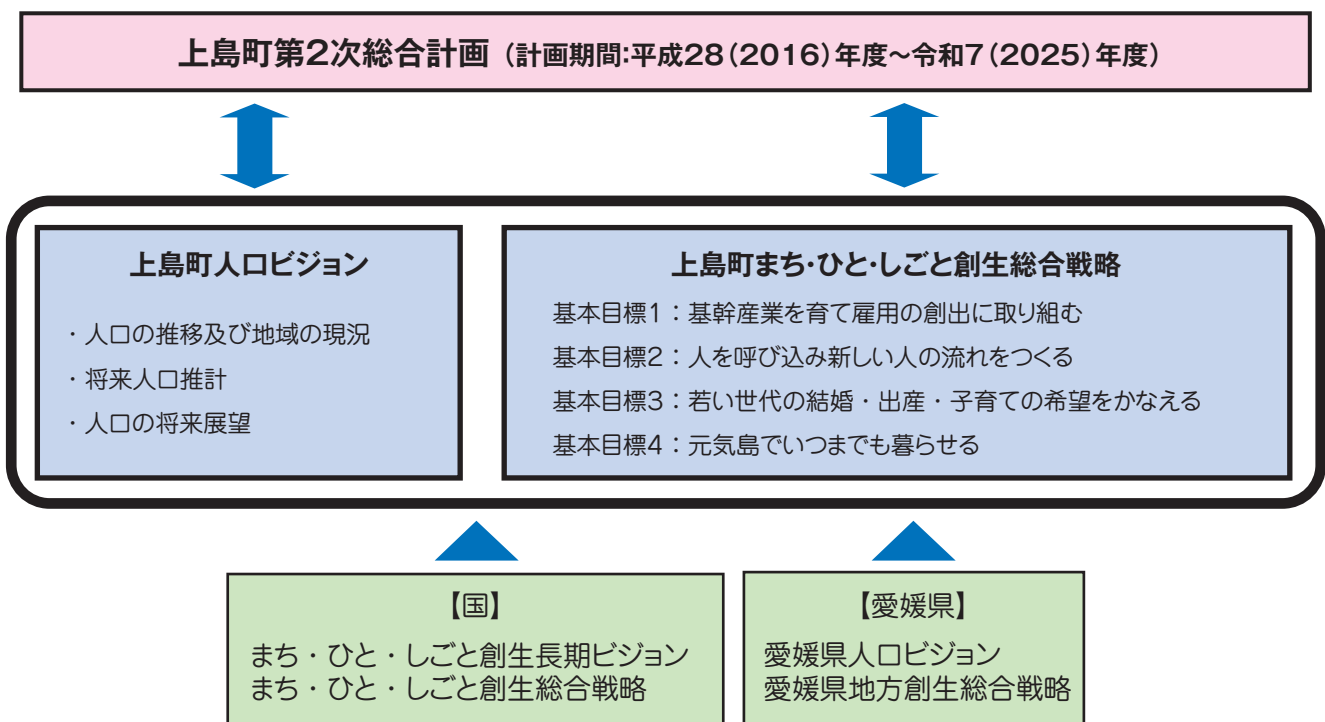
総務省の発表によると、我が国は平成31年までの10年間、連続して人口は減少しており、もはや「人口減少社会」に突入して久しく、今後も我が国の人口は減少し続ける予想となっています。また、地方の人口減少と少子高齢化は着実に進行する一方で、東京など首都圏や一部の大都市では人口が増加するなど、大都市と地方における経済格差に加え人口格差も問題となってきています。

このような状況の中、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある地域を維持していくことを目的に、国において、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」という）及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年12月に策定されました。以後、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については毎年度改訂が行われ、現在に至っています。

上島町においては、人口減少の段階に入中、平成28年3月に「上島町地方人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という）及び「上島町総合戦略」を策定し、本町の地域特性や実情に応じた人口減少対策を進めてきました。

このたび総合戦略の計画年度が令和2年度終了することに伴い、「人口ビジョン」の全面改訂を先行して行い、令和2年度に策定予定の次期「上島町総合戦略」の有効かつ効果的な基礎資料とすることといたしました。

そのために、このたび人口ビジョンを直近のデータを元に改訂した人口ビジョン（以下、「新たな人口ビジョン」という）として見直し、中長期的な展望の中で町がどのように移り変わりっていくのかを人口の観点から改めて見つめ、どの程度の人口規模のまちづくりを目指していくべきなのかを検討することとします。



第1章 「上島町人口ビジョン」について

1. 「人口ビジョン」とは

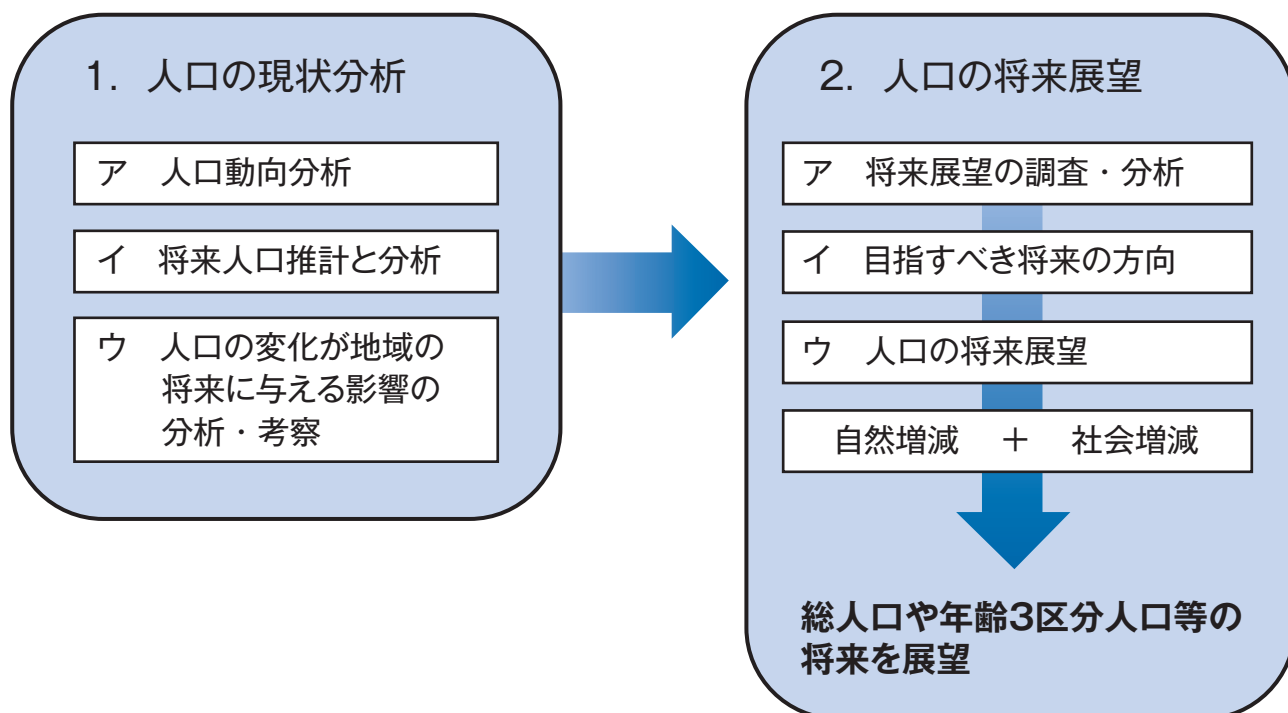
「人口ビジョン」とは、国が策定する「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を勘案した上で、今後予想される本町の人口の変化やその影響及び課題を分析し、人口の展望と今後目指すべき将来の方向を示すものです。

2. 新たな人口ビジョンの対象期間

平成28年策定の人口ビジョンでは、国の長期ビジョンと同様に2060年までを対象期間としていました。しかし、このたびの見直しに伴い、長期的な人口ビジョンを標榜しつつも喫緊の課題として人口減少を検討するとき、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の推計期間の最長年が妥当と判断し、2045年までを対象期間に改めます。

◆新たな人口ビジョンの全体構成◆

- 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、地方公共団体それぞれの人口の現状を分析し、今後目指す方向と人口の将来展望を提示する。
- 対象期間は「長期ビジョン」の期間（2060年まで）を基本としつつ、地方公共団体の実情に応じて期間を設定しても差し支えない。

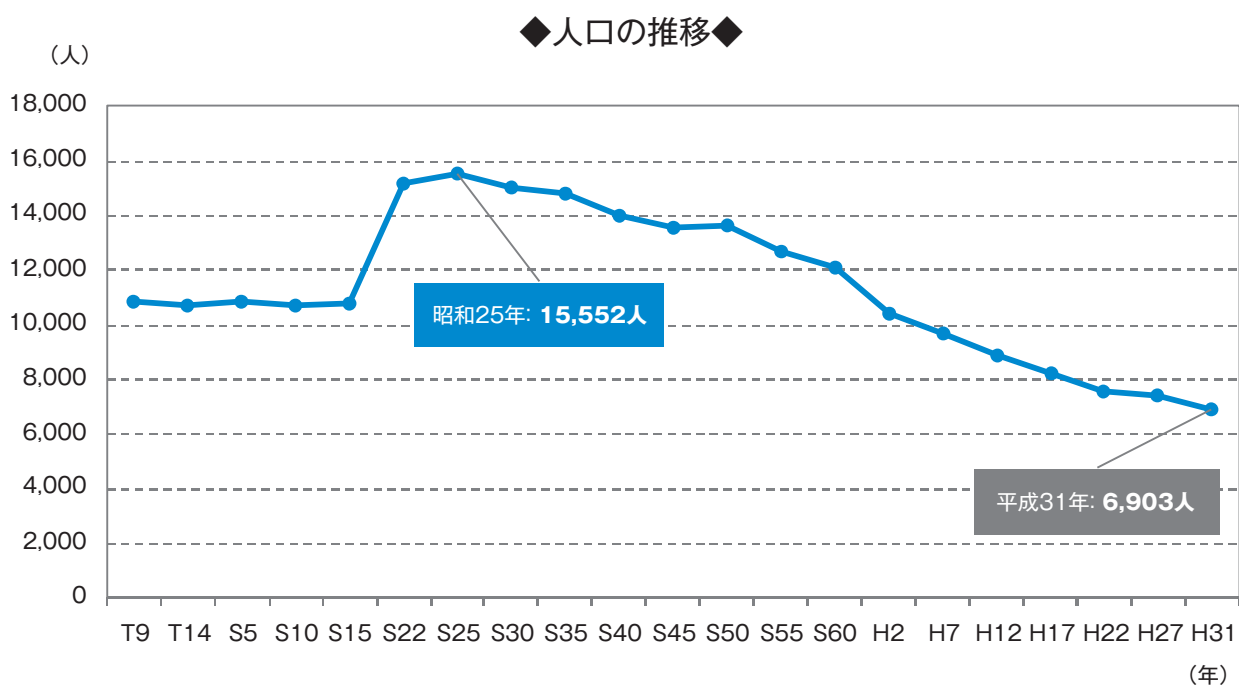


第2章 人口の現状分析

1. 人口の動向について

(1) 人口の推移

上島町（平成16年以前は、弓削町・生名村・岩城村・魚島村の4町村の合計）の人口は、昭和15年から増加に転じ、昭和25年には最高の人口に達しましたが、以後減少に転じ、平成31年には6,903人となっています。

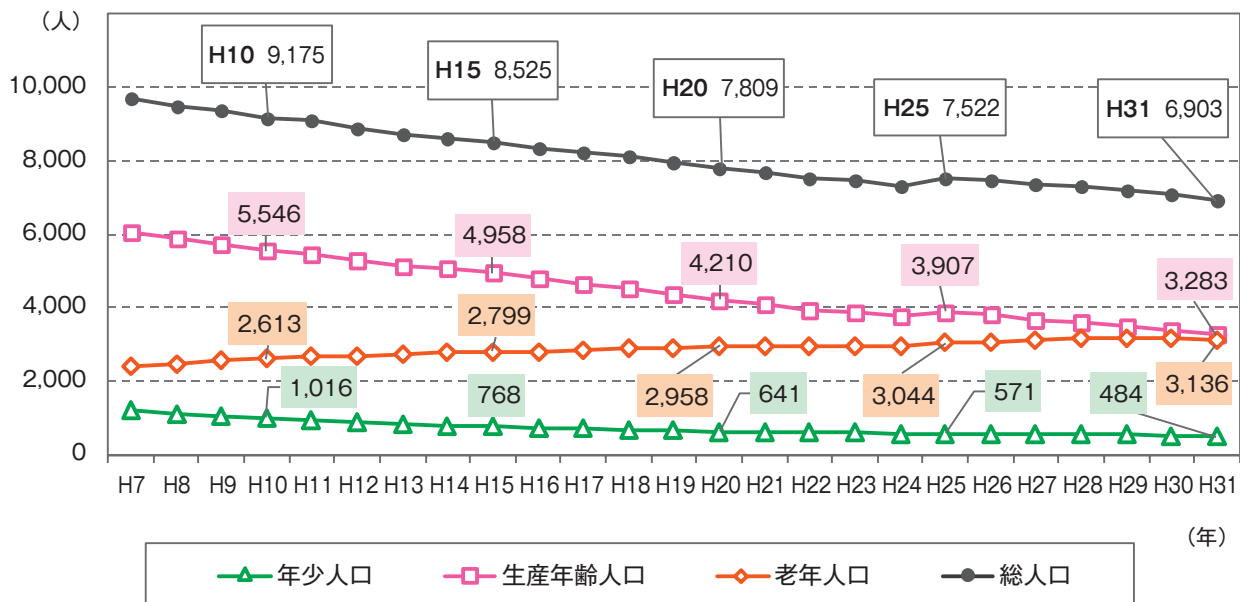


資料：大正9～平成2 上島町ホームページ（国勢調査参考データ）、平成7～平成31 住民基本台帳

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）は減少が続いています。また、老年人口（65歳以上）は増加が続いていましたが、平成29年をピークに減少に転じました。

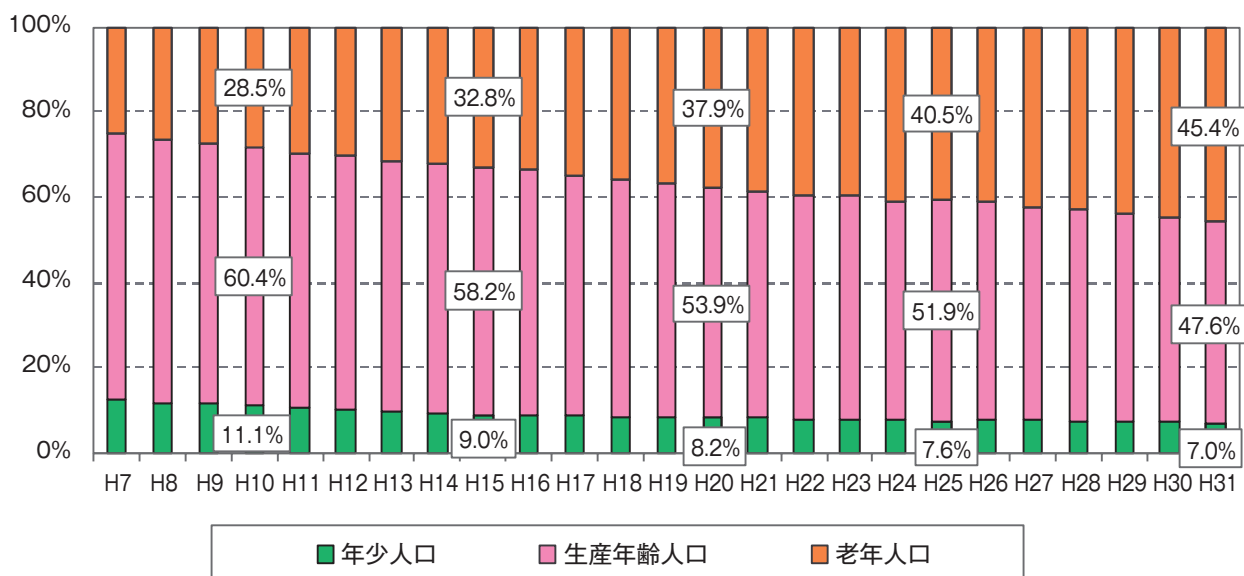
◆年齢3区分別人口の推移◆



資料：住民基本台帳

年齢3区分別の人口割合の推移を見ると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）の割合は減少が続いており、老年人口（65歳以上）の割合は増加が続いています。

◆年齢3区分別の人口割合の推移◆



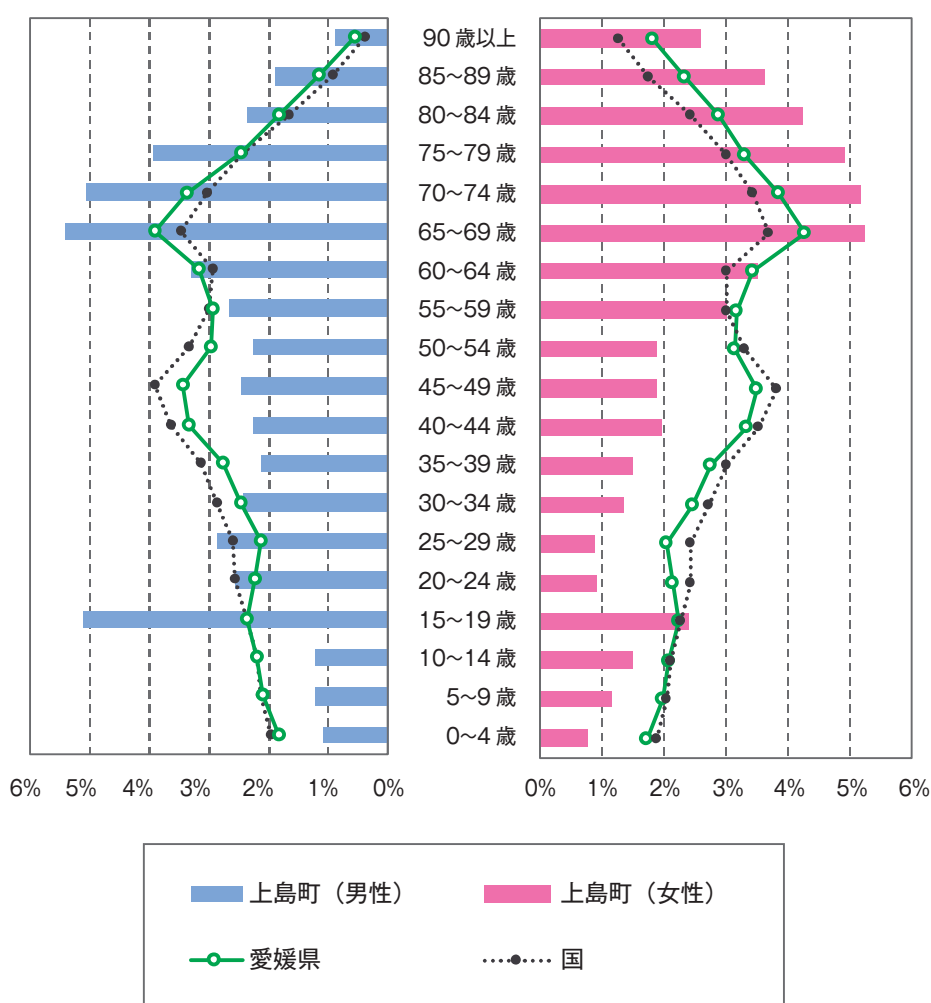
資料：住民基本台帳

(3) 5歳階級別人口比の構成

5歳階級別人口比の構成を見ると、国や県と比べて、老年人口（65歳以上）の割合が高く、20～55歳までの女性人口の割合と年少人口（15歳未満）が低くなっています。

特に、男性では、生産年齢人口の中心とも言える30～50歳代の割合が低く、女性では、子を生み育てる年齢層である20～40歳代の割合が低くなっていることが目立ちます。また、15～19歳の割合が高いのは、弓削商船高等専門学校への町外からの入寮者が多いことが理由となっています。

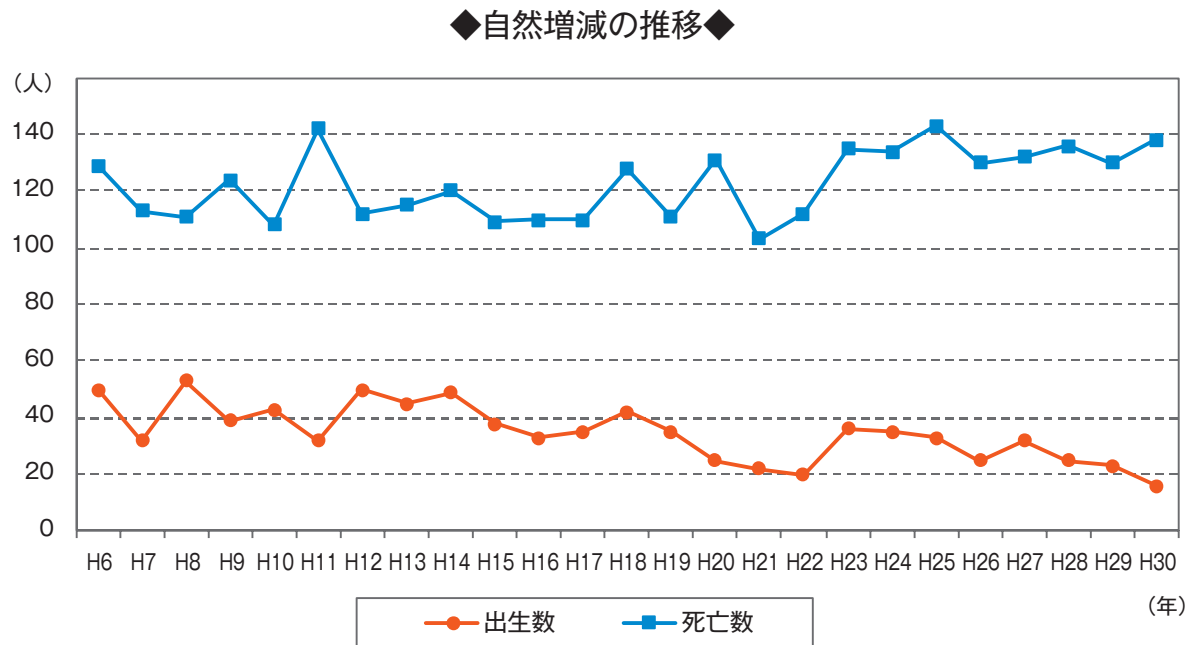
◆5歳階級別人口比の構成◆



資料：住民基本台帳（平成31年1月1日現在）

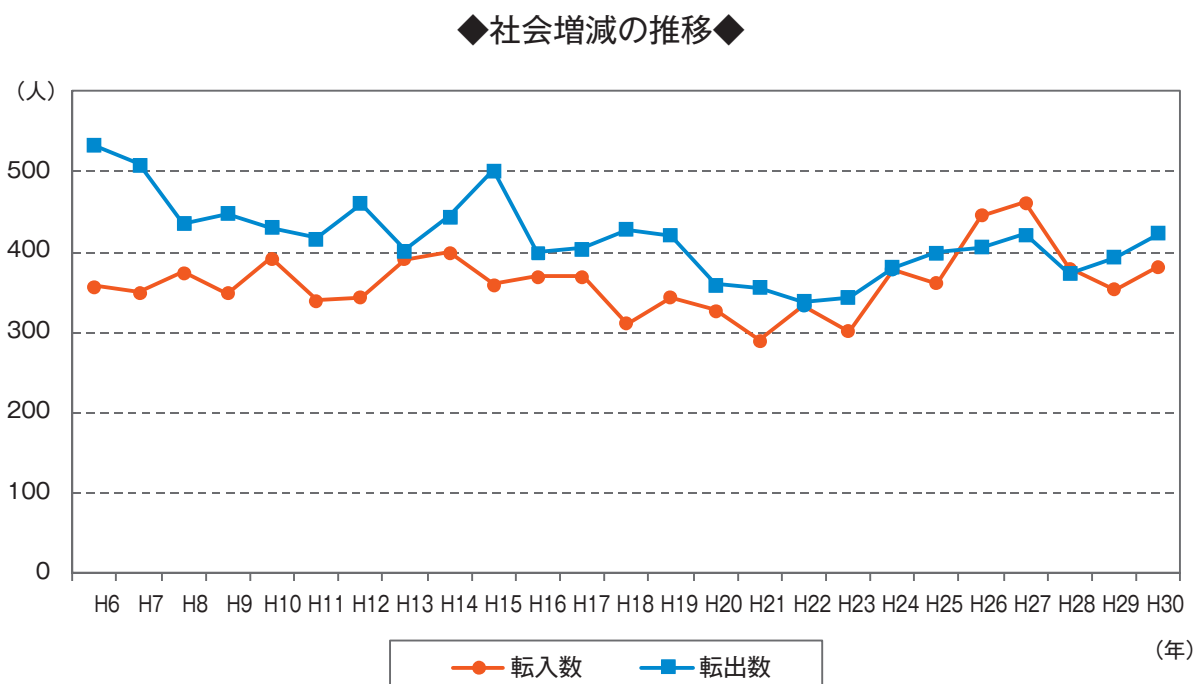
(4) 自然増減、社会増減の推移

自然増減（出生数と死亡数の差）を見ると、出生数を死亡数が上回って推移しています。死亡数は平成23年以降、高止まりになっていますが、出生数は平成27年以降、減少傾向となっています。



資料：住民基本台帳

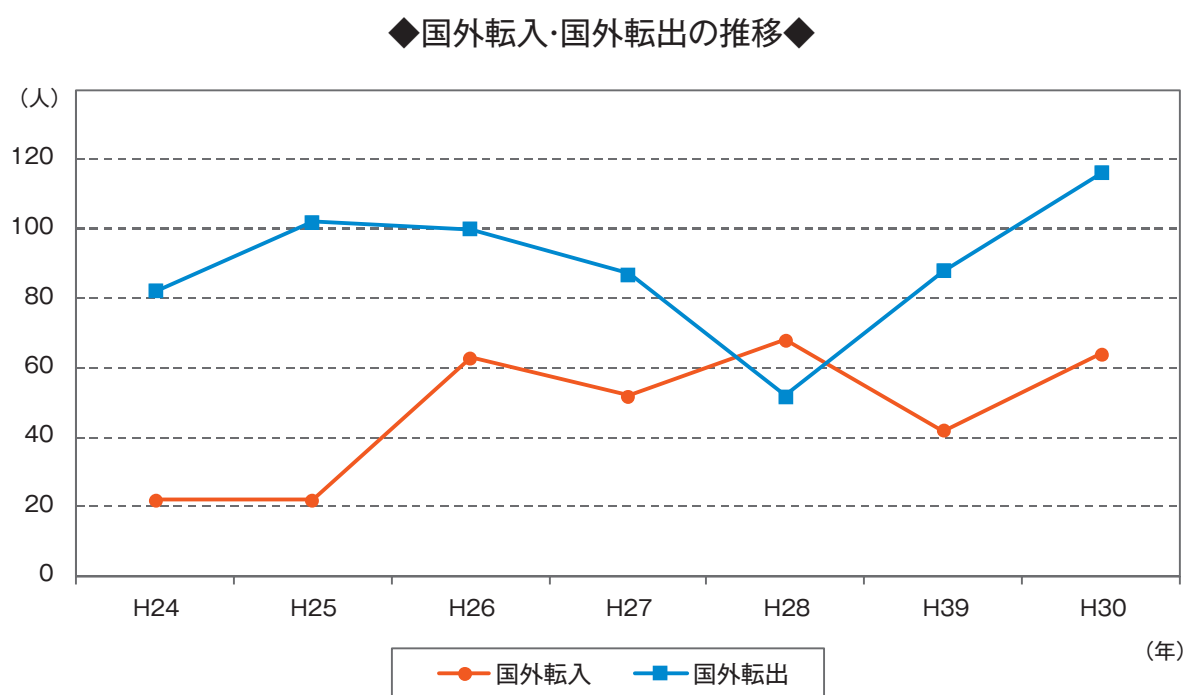
社会増減（転入数と転出数の差）を見ると、年ごとに増減はあるものの概ね拮抗で推移しています。また、弓削商船高等専門学校の入学と卒業による転入・転出が大きな割合を占めています。



資料：住民基本台帳

(5) 国外転入・国外転出の推移

国外からの転入と国外への転出を見ると、近年は平成28年を除く全ての年で国外への転出の方が多くなっています。国外の転入・転出数の多くは、造船関連業の従事者の異動によるものです。

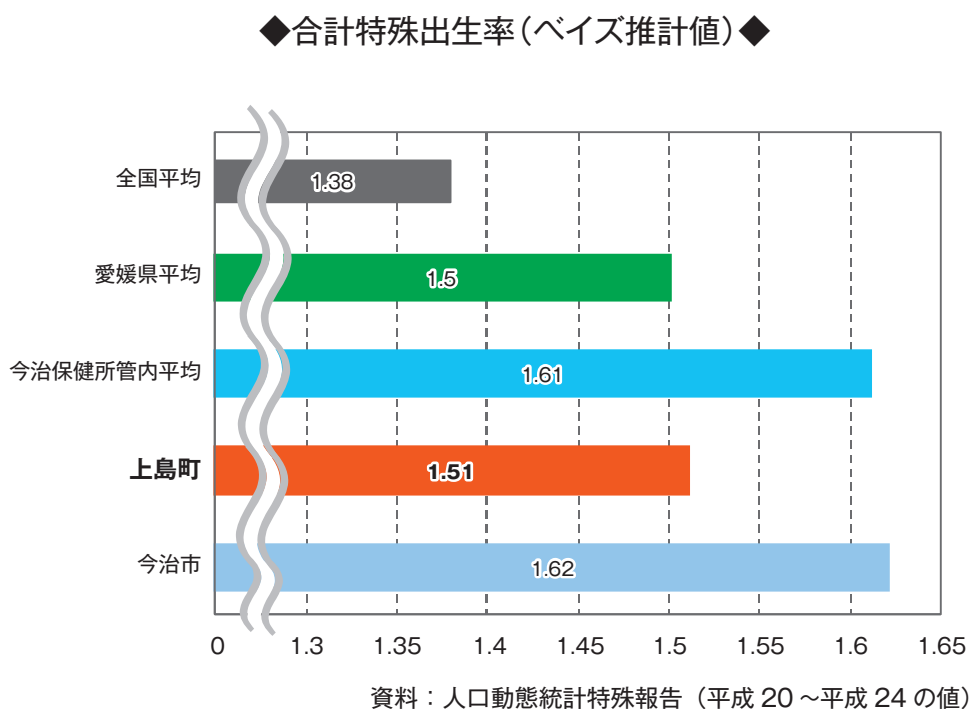


資料：住民基本台帳

2. 出生の動向について

(1) 出生率について

合計特殊出生率（ベイズ推計値）を見ると、全国及び県よりも高くなっていますが、今治保健所管内の今治市と比べると低くなっています。



◆合計特殊出生率とは？

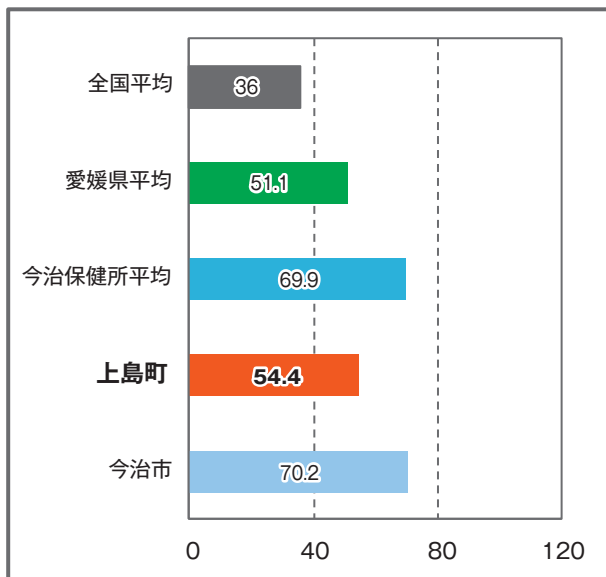
女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子どもの人数の平均（女性一人あたり）を示す数値。

◆ベイズ推定値とは？

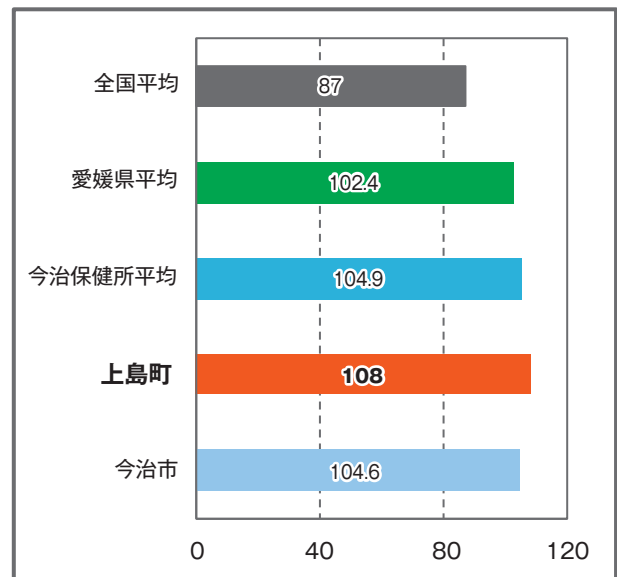
市町村等の標準化死亡比や合計特殊出生率の算出において、地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めるため、ベイズ統計学の手法を用いることにより、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値。

年齢階級別出生率（女性人口千対／ベイズ推計値）を見ると、20代では全国及び県より高くなっていますが、30～34歳では全国及び県よりも低く、35～39歳では全国より低く県より高くなっています。

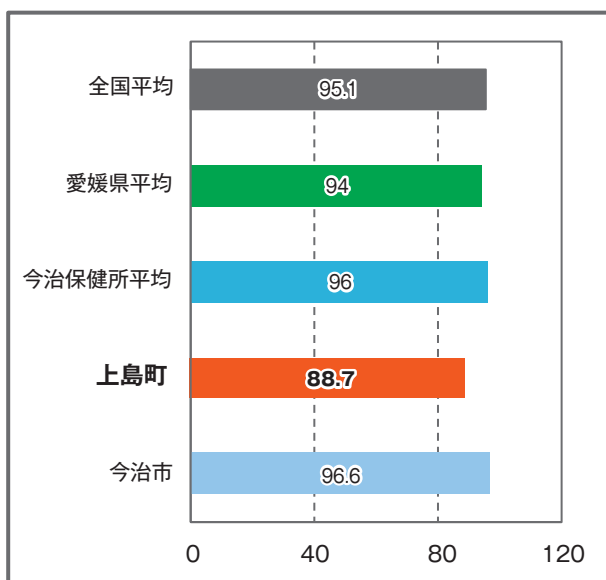
■年齢階級別出生率（20～24歳）



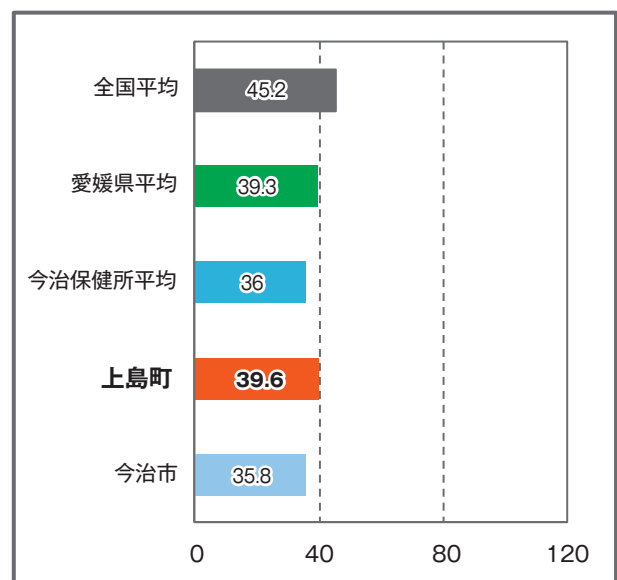
■年齢階級別出生率（25～29歳）



■年齢階級別出生率（30～34歳）



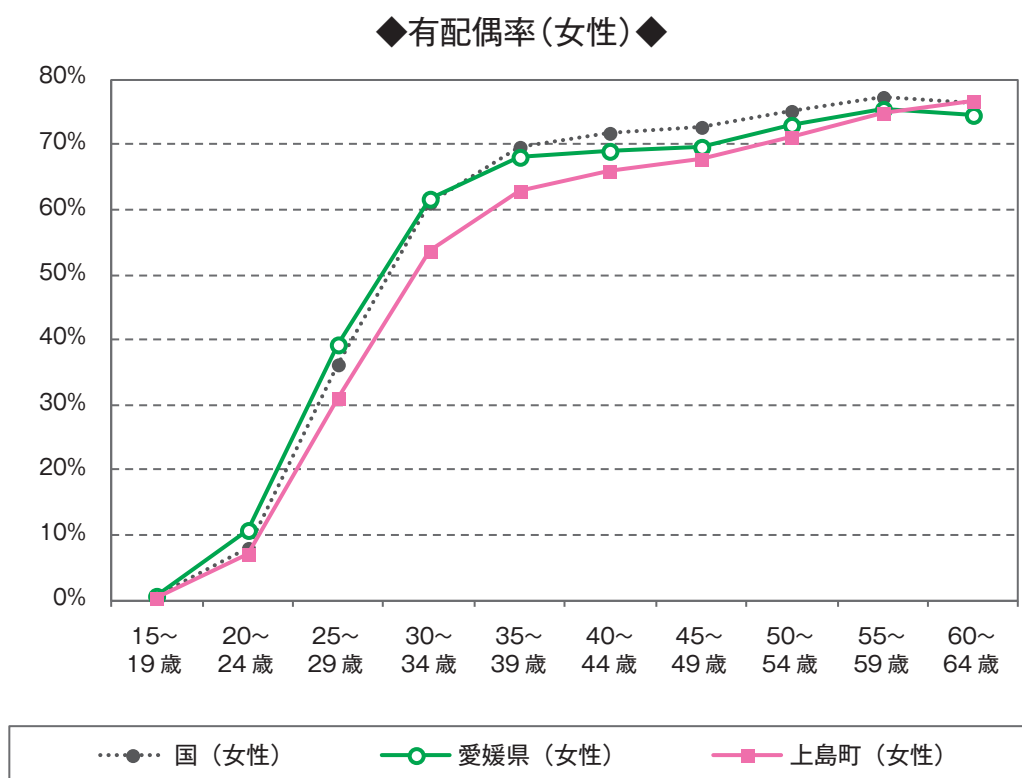
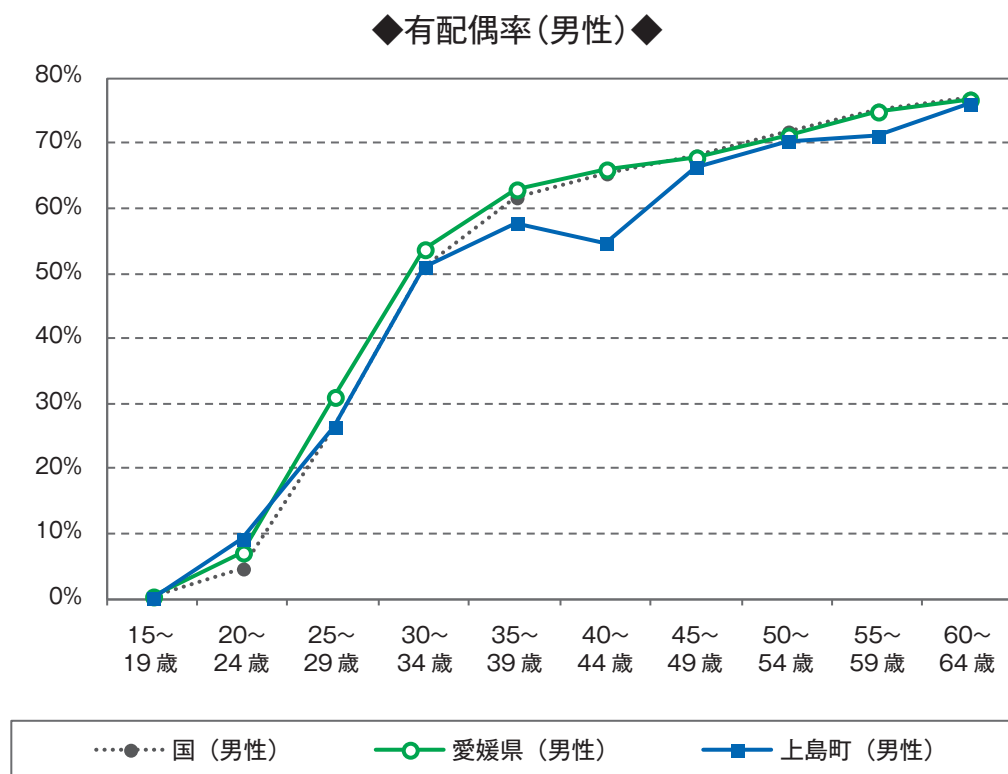
■年齢階級別出生率（35～39歳）



資料：人口動態統計特殊報告（平成20～平成24年／年齢階級別出生率（女性人口千対））

(2) 婚姻の状況

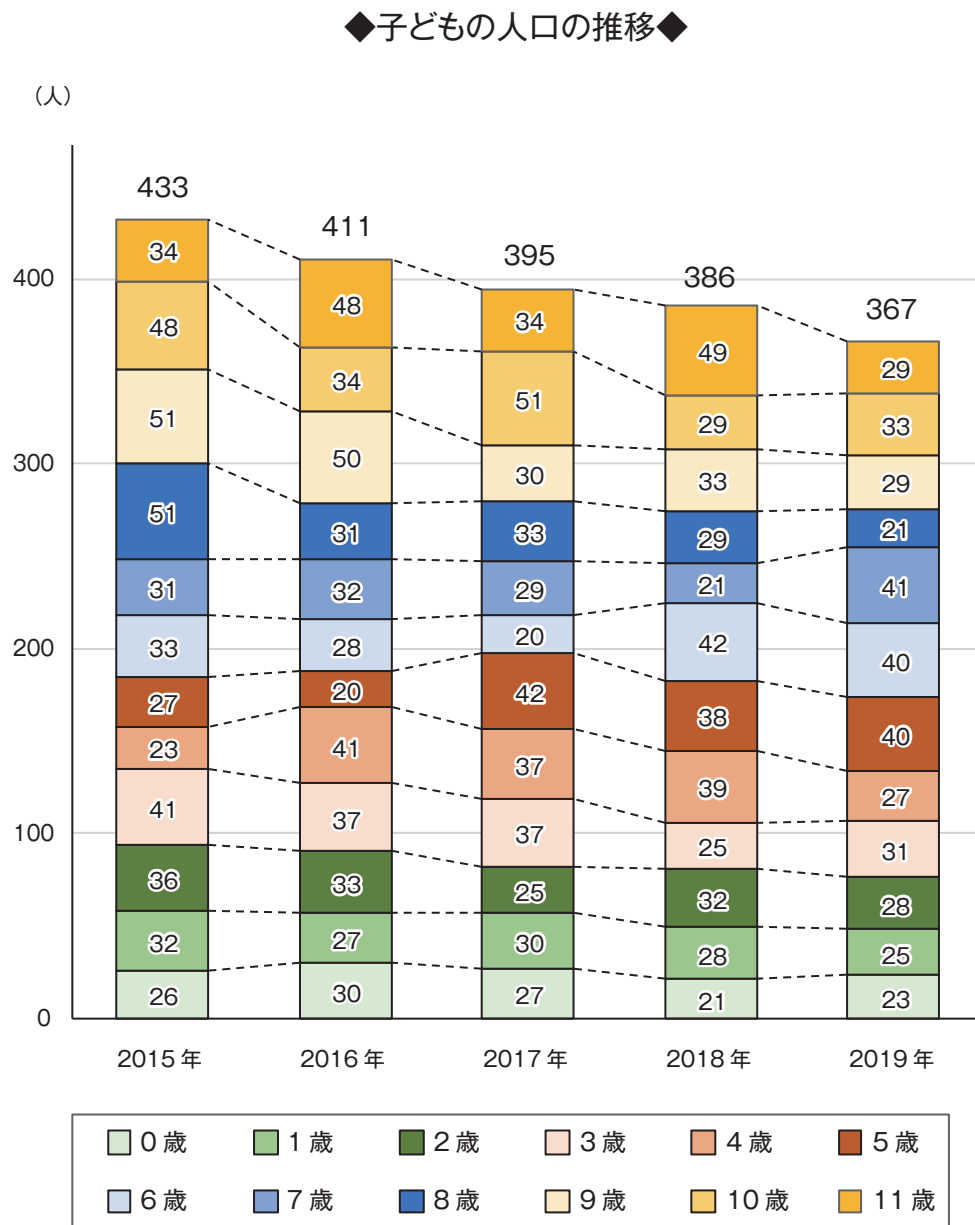
婚姻の状況を有配偶率で見ると、全国及び県と比べて、男性では35～44歳、女性では25～44歳の有配偶率が低くなっていることがうかがえます。



資料：国勢調査（平成 27 年）

(3) 子どもの人口の推移と推計

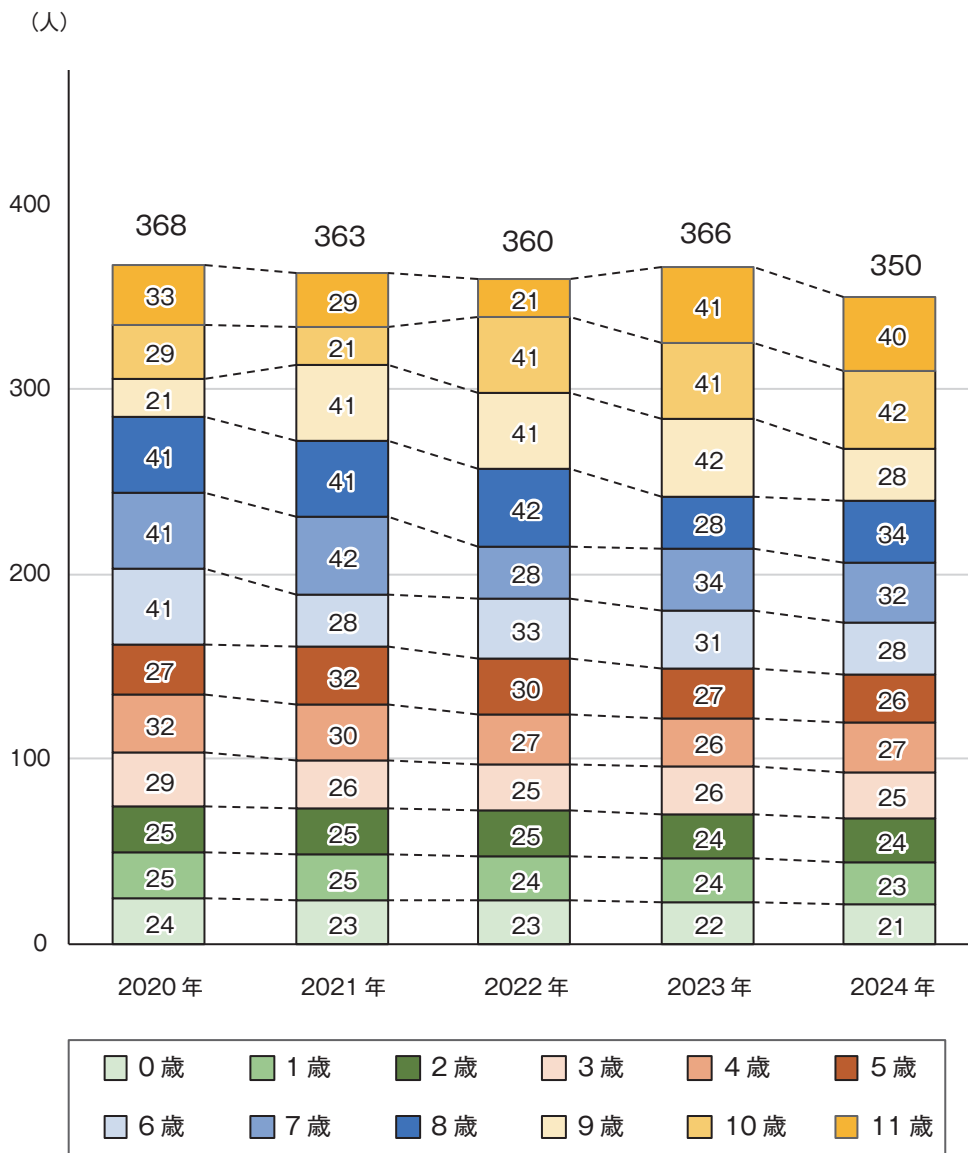
小学生までの子どもの人口の推移を見ると、近年は年を追うごとに減少しています。ただし、推計値を見ると、この5年間では減少傾向にあるものの、緩やかな減少となっています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）

子どもの人口推計を見ると、今後5年間も引き続き減少傾向にあるものの、穏やかな減少で推移する予測となっています。

◆子どもの人口の推計◆



資料：住民基本台帳（平成27～31年の各年4月1日時点）をもとに推計（コーホート変化率）

◆コーホート変化率法とは？

1歳以上は、特殊な人口変動がないと仮定し、その「変化率(過去5年の平均値)」を求め、それに乗ずることによって将来人口を求める。また、0歳は、出産該当年齢の女性とその年に生まれた子どもの割合(女性子ども比―過去5年の平均値)を求め、それに乗ずることによって将来の出生人口を求める。過去や将来に特殊な人口変動要因がない場合の比較的近い将来の人口推計などに使用する。

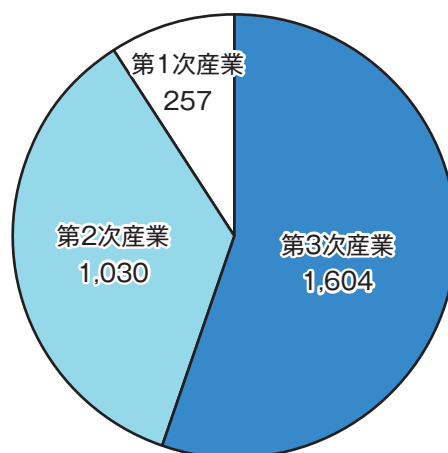
3. 産業について

産業別就業人口を見ると、第3次産業従事者が最も多く、第1次産業は少なくなっていますが、特化係数※では、第1次産業である漁業が最も強くなっています。

男女別産業人口を見ると、男性では製造業が最も多く、次いで、建設業、公務の順となっており、女性では医療・福祉が最も多く、次いで、卸売業・小売業、宿泊業の順となっています。

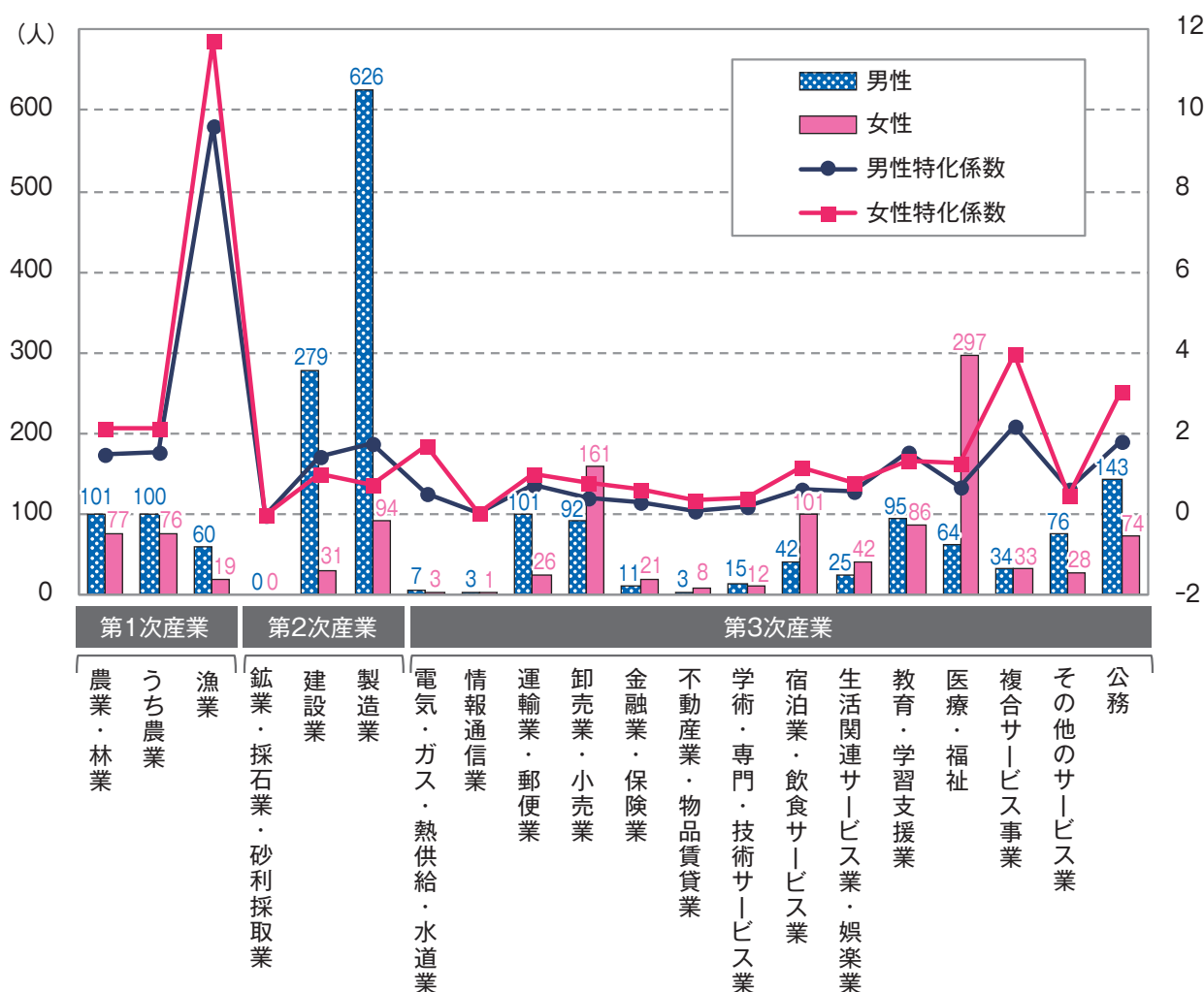
※特化係数とは、町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率のことであり、町の強み弱みを見る時に用いる。特化係数が1を上回ると強く、1を下回ると弱いと判定する。

◆産業別就業人口◆



資料：国勢調査（平成 27 年）

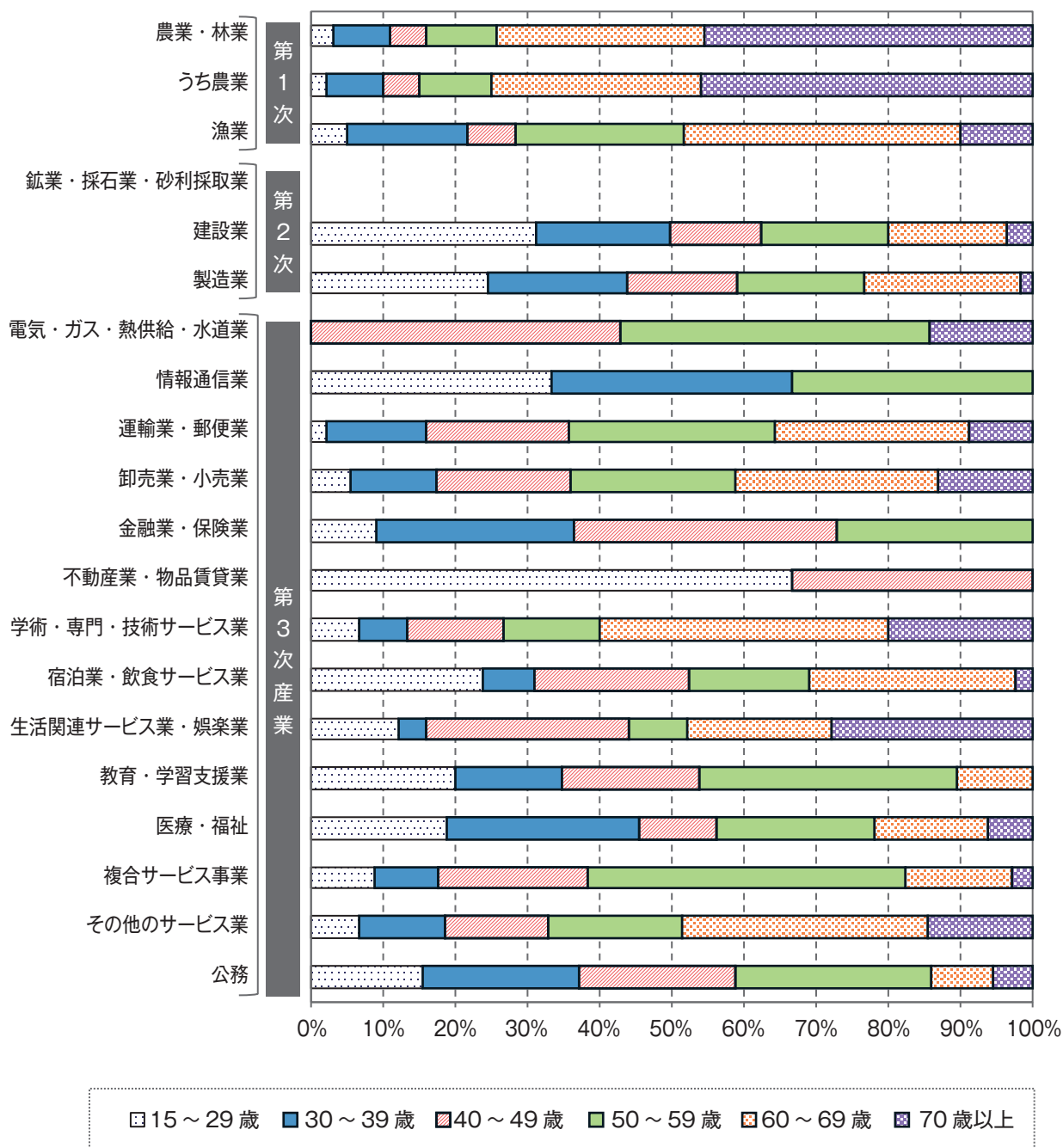
◆男女別年齢階級別産業人口◆



資料：国勢調査（平成 27 年）

男女別年齢階級別産業人口（男性）を見ると、40歳未満では、情報通信業、建設業、医療・福祉、40～60歳未満では、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、複合サービス業、60歳以上では、学術・専門・技術サービス業、農業、漁業の割合がそれぞれ高くなっています。

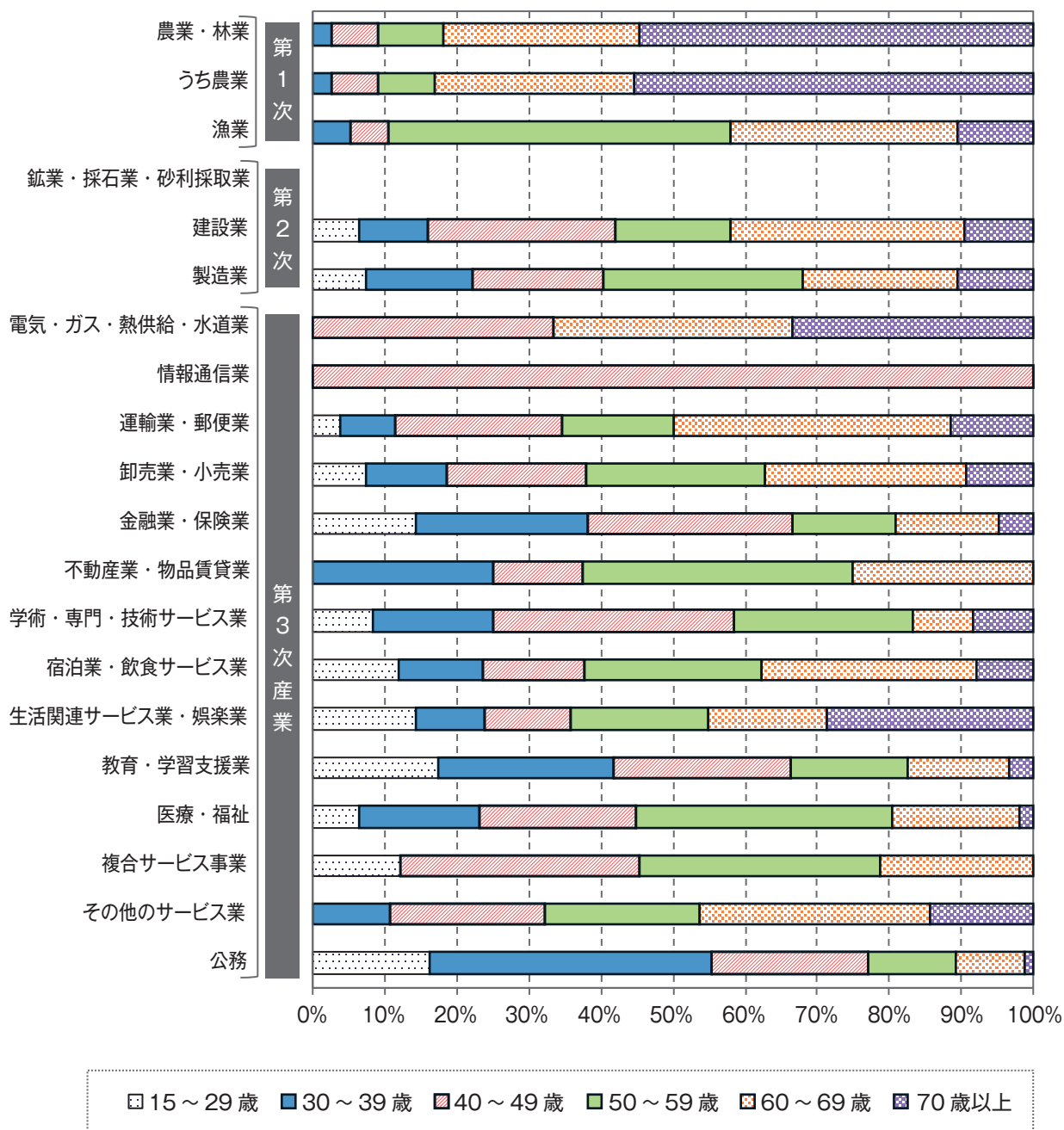
◆男女別年齢階級別産業人口（男性）◆



資料：国勢調査（平成27年）

男女別年齢階級別産業人口の割合（女性）を見ると、40歳未満では、公務、教育・学習支援業、金融業・保険業、40～60歳未満では、情報通信業、学術・専門・技術サービス業、複合サービス業、60歳以上では、農業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業の割合がそれぞれ高くなっています。

◆男女別年齢階級別産業人口（女性）◆



資料：国勢調査（平成 27 年）

4. 町の財政について

町の財政の状況について、平成30年度普通会計決算をもとに類似団体との比較を行いました。

①財政力：財政力指数 0.15

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

過疎化、少子高齢化により財政基盤が弱く、歳入総額に占める自主財源の割合が低いため、類似団体順位は最下位となっています。今後は町として定住人口を確保するため、移住定住促進事業を引き続き実施することにより歳入確保に努める必要があります。

②財政構造の弾力性：経常収支比率97.2%

人件費や扶助費、負債返済に充てる公債費など、必要な経費が占める割合。値が低いほど、独自の施策に使えるお金が多い。70～80%が適正、90%以上は硬直化しているとされる。

比率97.2%の内、人件費が27.5%を占めています。これは離島であるが故の行政構造による職員数の多さや職員平均年齢が高く、在職年数20年以上を超えるものも多くなっているためです。適正な定員管理による人件費の抑制及び事務事業の見直しによる事業の集約化・効率化を行うことで、今後も更なる義務的経費削減に努める必要があります。

③将来負担の状況：将来負担比率29.1%

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

本町の指数29.1%は、類似団体平均値を上回ってはいますが、将来への負担（地方債残高等）に対して、充当可能な財源（基金や交付税算入公債費）は今のところ確保できている状態にあります。

しかしながら、一般財源の不足に伴う基金の減額が見込まれることから、普通建設事業費の抑制や交付税算入率の高い有利な起債の借入等により比率の抑制に努める必要があります。

④公債費負担の状況：実質公債費比率11.4%

自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常3年間の平均値を使用。18%以上の場合、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上の場合、借金を制限される。

実質公債比率は、ほぼ横ばいで推移していましたが、近年は数値が悪化傾向にあることを注視しなければならない状況にあります。

今後は大規模な事業計画の整理・縮小を図り、公債費の抑制を図るとともに、交付税算入のある有利な起債の活用を徹底することで、比率の抑制に努める必要があります。

また、下水道等公営企業会計については使用料の改定を実施するなど、繰出金を縮減し、類似団体と同程度の水準を保つよう努める必要があります。

⑤給与水準（国との比較）：ラスパイレス指数90.2

地方公務員の給与水準を、国家公務員の給与水準と比較するための指数。国の平均給与額を100として算出する。

本町の指数90.2は類似団体79位中で2位であり、全国平均も大きく下回っています。今後は、職員の削減に努めるとともに昇格・昇給制度の適切な運用を図り、適正な給与水準確保に努める必要があります。

⑥定員管理の状況：人口1,000人当たり職員数25.21人

離島同士の合併及び総合支所・分庁併用方式を採用しているため、職員数は類似団体に比べ多くなっています。令和3年度に岩城橋が開通予定のため、4つの島が陸続きとなります。組織体系の見直しや事務事業の見直し等により、さらなる効率化を図り、より一層の職員削減に努める必要があります。

⑦人件費・物件費等の状況：人口1人あたり人件費・物件費等決算額343,951円

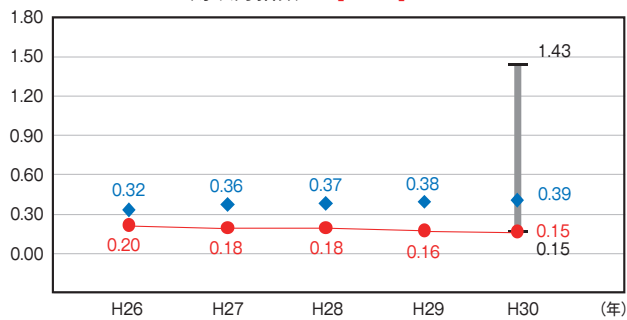
人件費・物件費等決算合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費の高さが要因となっています。これは職員の平均年齢の高さと離島同士の合併による職員数の多さが要因で、今後は民間で実施可能な業務については委託を行うなど、更なる人件費の節減に努める必要があります。

また、その他の要因としては、離島であることにより、事務の集約化が図れないことから、類似団体と比べ旅費や委託料等の物件費が高むこともあげられます。

◆類似団体との比較データ

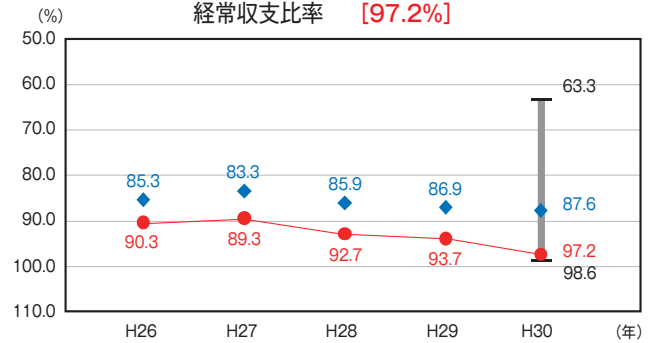
財政力

財政力指数 [0.15]



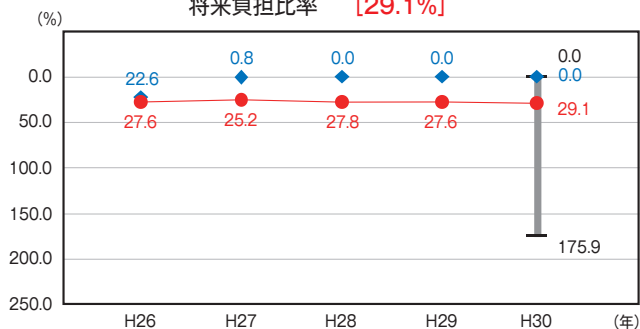
財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]



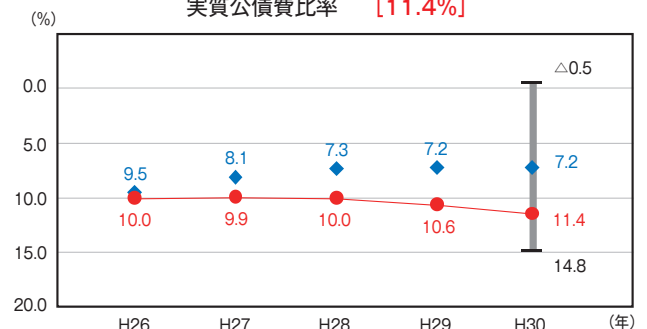
将来負担の状況

将来負担比率 [29.1%]



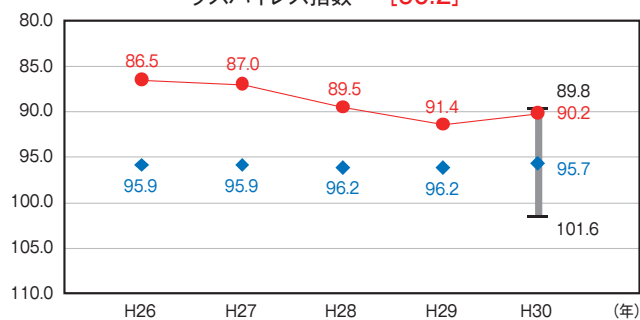
公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]



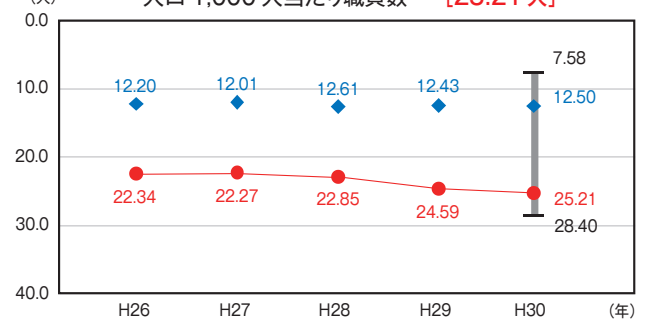
給与水準（国との比較）

ラスパイレ指数 [90.2]



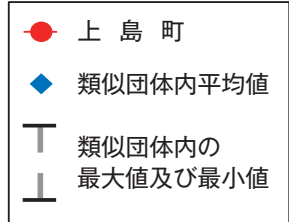
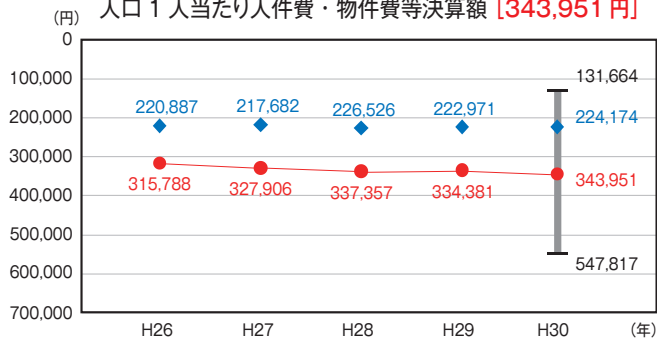
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [25.21人]



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [343,951円]



資料：愛媛県平成30年度財政状況資料集

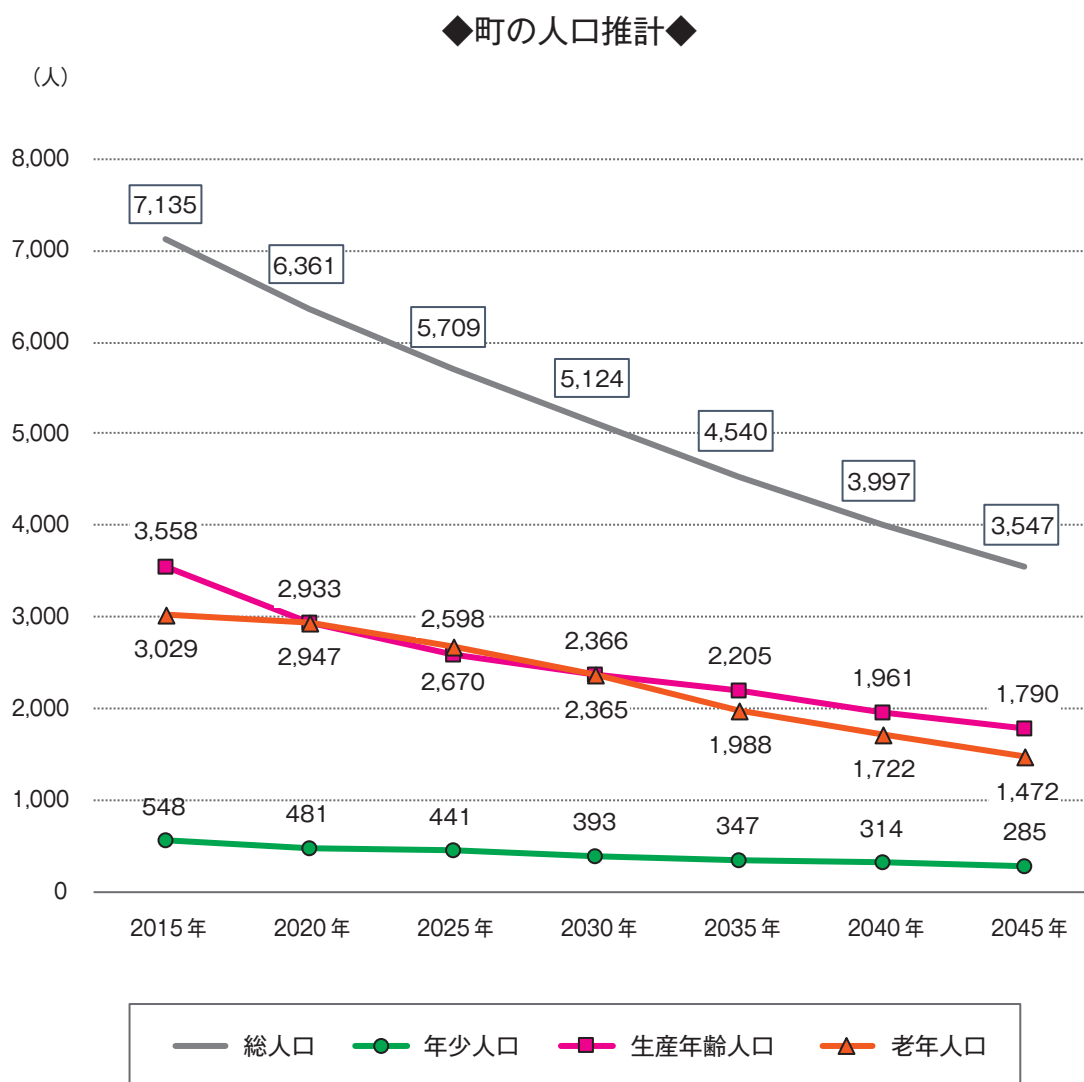
5. 現状分析のまとめ

- 人口は減少に転じて久しく、少子高齢化も顕著になってきています。今後、団塊の世代が後期高齢者に入るため、高齢福祉施策の充実が求められると同時に、子育て世代及び子どもの人口増に向けた施策を展開することが急務となっています。
- 自然増減については、出生数の減少と高齢化による死亡数の増加により、減少で推移しています。社会増減については、近年は転入数と転出数が拮抗して推移しています。
- 町全体の転入に占める国外からの転入の人口は約17%、また町全体の転出に占める国外への転出の人口は約27%となっており、外国人労働者等の転入・転出の割合の高さがうかがえます。
- 出生率は国や県と比べて高いものの、有配偶率をみると子育て世代である20～30歳代において低い割合となっています。婚姻に関する支援及び子育て支援に関する施策の更なる充実と、子どもを生み育てやすい住環境の整備が求められます。
- 就業人口は、第3次産業が約55%、第2次産業が約36%となっており、第1次産業は1割未満となっています。就業人口の特性を考慮して、町の産業の強みと弱みを生かしたまちづくりを推進する必要があります。
- 町の財政状況については、経常収支比率、将来負担比率がかなり高く、財政力指数が低い状況であり、財政の健全化に向けた様々な対策を講じていくことが必要です。

第3章 人口の将来展望

1. 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）が、平成27年国勢調査の人口を基準に平成30年3月に行った推計結果によると、町の人口は今後も減少を続け、2030年には5,124人、2040年には3,997人と急速な人口減少が予測されています。



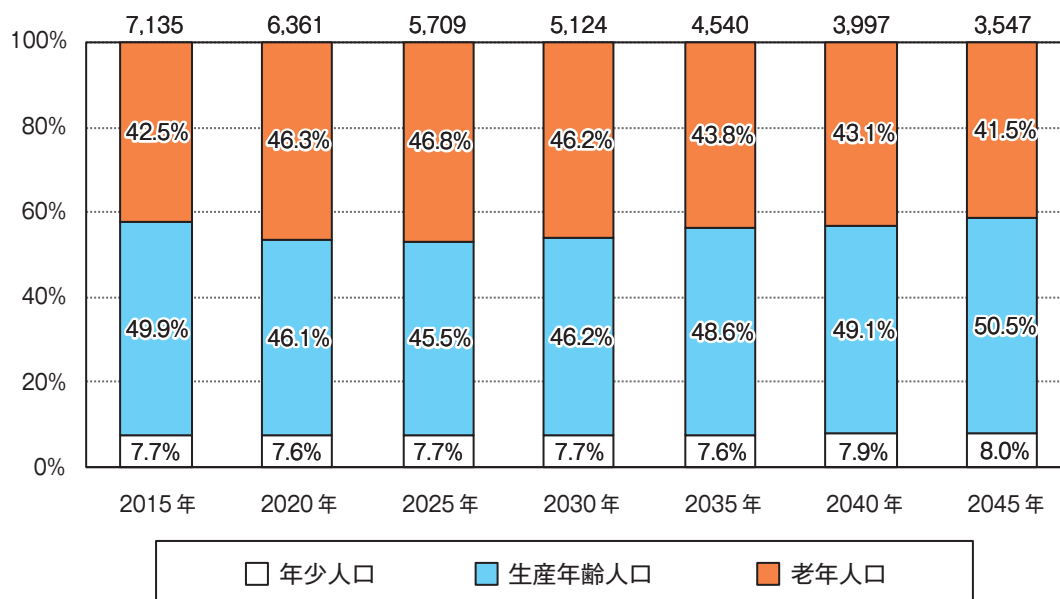
資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

◆国立社会保障・人口問題研究所（社人研）とは？

厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成8年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

年齢3区分別人口割合を見ると、人口が全体的に減少する中で、一旦高齢化が進行するものの2030年以降は緩やかに高齢化率が減少し、それに合わせて生産年齢人口の割合が増加する見込みとなっています。

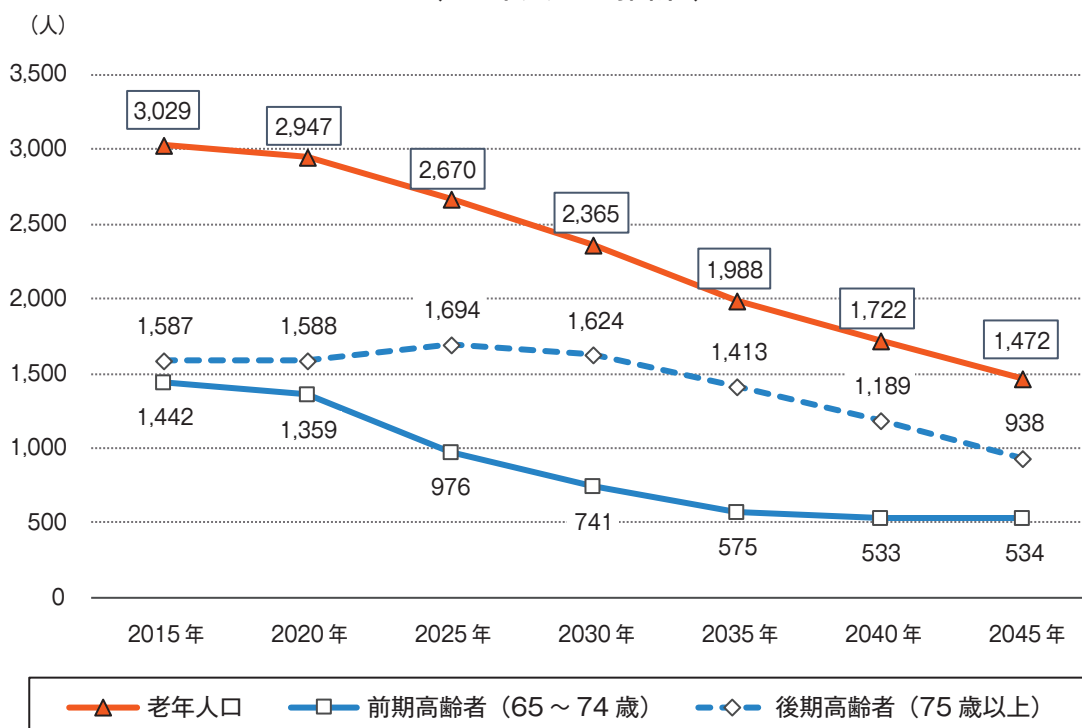
◆年齢3区分別人口割合の推計◆



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

老年人口を前期高齢者と後期高齢者の区分で見ると、2025年以降は後期高齢者の方がかなり多い状態が続くことが予測されるとともに、後期高齢者は2025年をピークに減少、前期高齢者は2035年以降ほぼ横ばいになると予測されます。

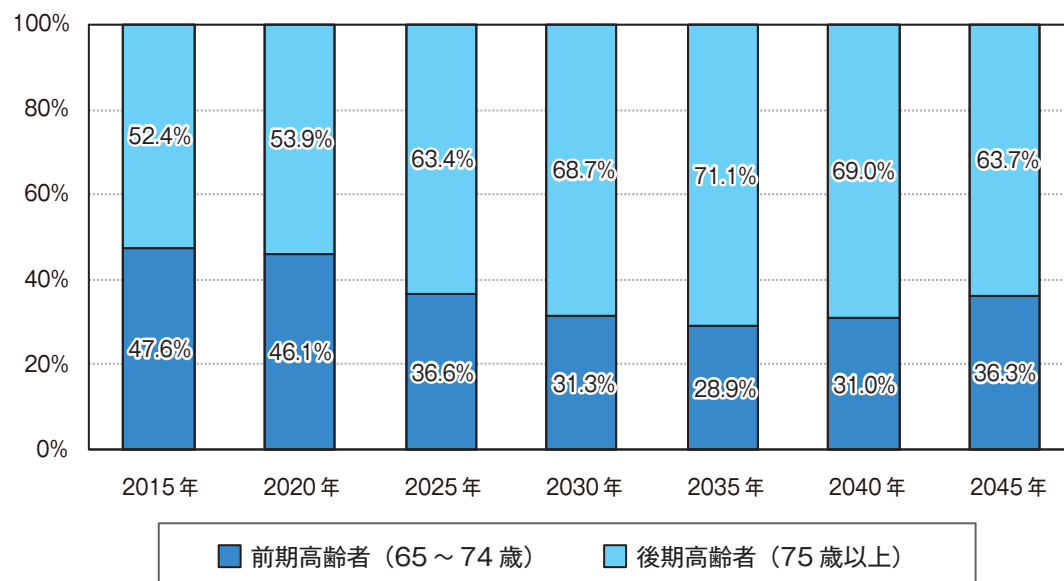
◆老年人口の推計◆



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

老年人口に占める後期高齢者の割合は、2025年に6割を超えた後、2035年には7割を超える見込みです。

◆老年人口割合の推計◆



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

《参考：国立社会保障・人口問題研究所による人口推計の概要》

2015年国勢調査人口を基準人口とし、2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

■出生に関する仮定

原則として、2015年の全国の子ども女性比（15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2045年までほぼ一定と仮定。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
合計特殊出生率の想定	1.65198	1.62909	1.63919	1.64708	1.64518	1.66957

■死亡に関する仮定

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。

60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

■移動に関する仮定

原則として、2010年→2015年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2020年～2025年までに2分の1まで縮小し、その後は2040年～2045年まで一定と仮定。

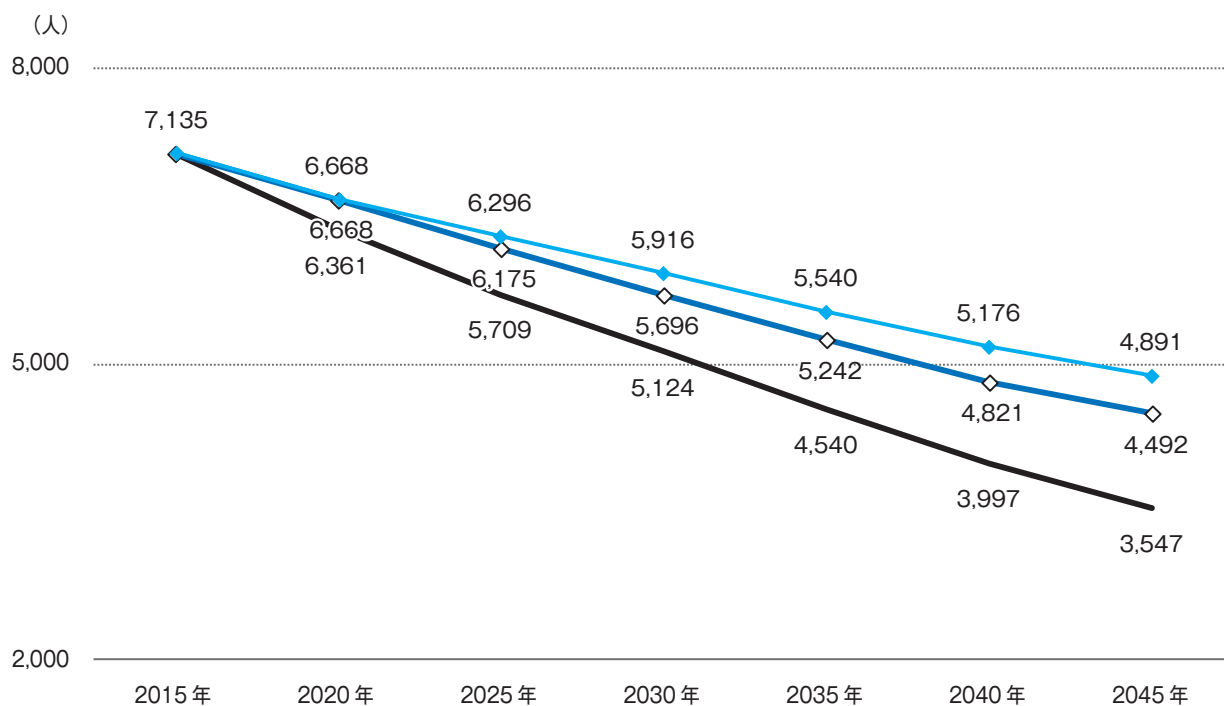
2. 町の将来人口シミュレーション

社人研による推計及び町独自の推計をみてきたが、社人研の推計値は実際との乖離がうかがえるため、将来人口を検討する際、次の点を考慮しました。

- 出生率の上昇を加味すること（町が施策により出生率の上昇を見込んだ数値で推計）
- 近年の上島町の社会増減の均衡を考慮して、移動均衡または移動率の上昇を加味すること

上記2点を考慮したうえで、社人研による推計をもとに国提供のワークシートを用いて、次の通り、町の将来人口のシミュレーションを行いました。

◆町の将来人口シミュレーション◆



— 社人研推計（2018年3月時点の推計）

—◇— 仮定1：社人研推計を基礎に出生率を施策によって引き上げた場合（移動は均衡）

—△— 仮定2：社人研推計を基礎に出生率を施策によって引き上げ、かつ25歳以上移動率上昇（2%）した場合

《上記シミュレーションのための合計特殊出生率の設定値》

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社人研準拠の出生率	1.51	1.65	1.63	1.64	1.65	1.65	1.67
施策による出生率上昇	1.51	1.65	1.75	1.85	1.95	2.05	2.10

3. 現行人口ビジョンの目標人口

平成28年策定の人口ビジョンでは様々な観点からシミュレーションを行っており、その結果を最終的に下表の通り取りまとめ、「推計例C」を人口ビジョンにおける目標人口と定めています。

	パターン1	推計例A	推計例B	推計例C
2010年実績	7,647	7,647	7,647	7,647
2015年	7,062	7,071	7,071	7,071
2020年	6,516	6,546	6,573	6,578
2025年	5,950	6,011	6,067	6,078
2030年	5,399	5,499	5,574	5,596
2035年	4,879	5,025	5,119	5,154
2040年	4,403	4,605	4,721	4,769
2045年	3,986	4,245	4,385	4,447
2050年	3,630	3,948	4,112	4,188
2055年	3,315	3,692	3,883	3,971
2060年	3,029	3,467	3,686	3,786

本町の平成72（2060）年の目標人口を3,786人（平成22（2010）年比50.5%減少）に設定します。

2060年	3,786人
-------	--------

上記の表中、人口ビジョンにおいては2045年の時点で「4,447人」を目標人口として設定していることがわかります。

新たな人口ビジョン策定のために、これまで町の近年の状況や人口シミュレーションを見ましたが、社会増減の均衡や、今後町が取り組む定住促進や少子化対策等の施策を勘案して、現行人口ビジョンを一步進めた目標人口を設定し、更なるまちづくりに取り組んでいくことが求められていると考えられます。

4. 人口の将来展望の設定

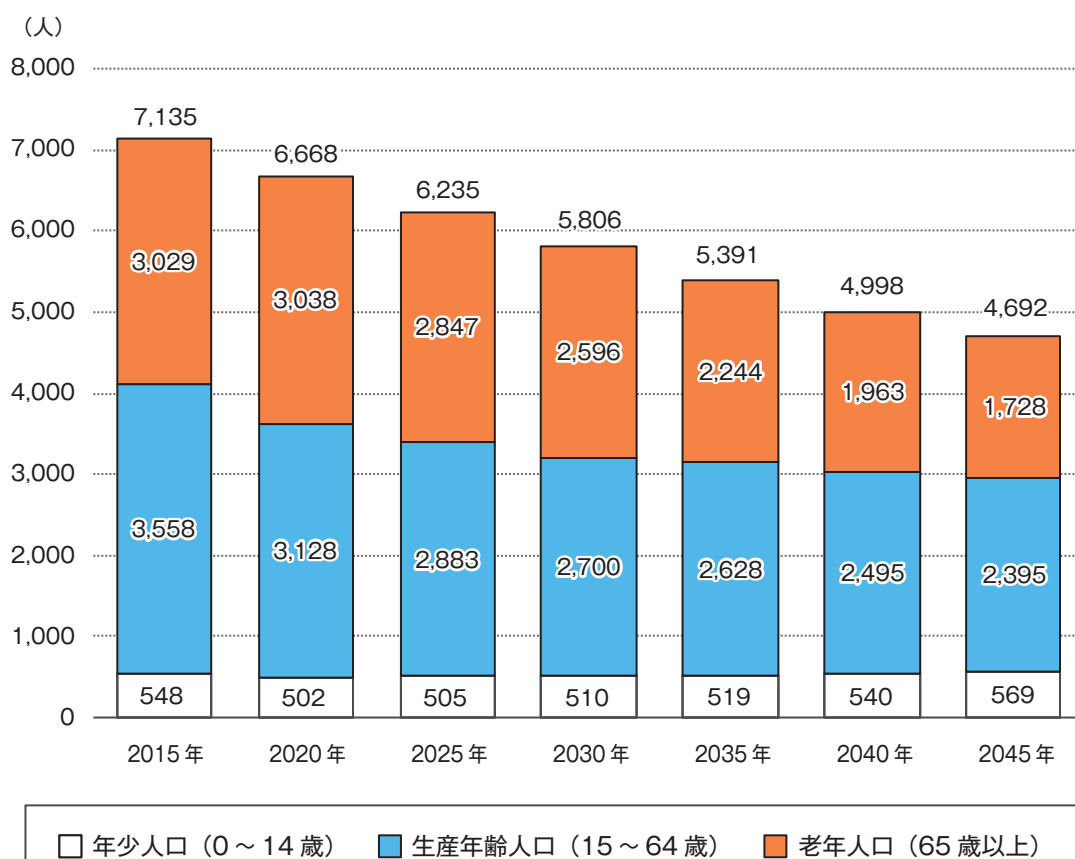
前掲「町の将来人口シミュレーション」及び人口ビジョンの目標人口を勘案した結果、人口ビジョンの目標人口を上方修正し、「仮定1」と「仮定2」の範囲で将来人口を推計することが妥当であると考え、検討した結果、次のように人口の将来展望を設定します。

人口の将来展望の設定

- ◆ 人口ビジョンの最終年である **2045年の人口を4,692人（仮定1と仮定2の中間値）**と展望する。
- ◆ そのため、子育て支援の充実や若者世代の定住促進、産業の活性化などに寄与する様々な施策を展開することにより、**2030年に5,800人を維持、2040年に5,000人を維持**（仮定1と仮定2の中間値）することを目標とする。

上記、人口の将来展望を反映した町の人口推計は以下の通りです。

◆新たな人口ビジョンにおける人口の将来展望◆



現行人口ビジョンの目標人口の推計について		
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
合計特殊出生率は2040年に2.07まで上昇すると仮定。	2005年から2010年の5歳年齢階級別の生残率を適用。	社人研推計（2005年から2010年の純移動率が「2020年までに0.5倍に縮小」）と仮定。 それに加え、2015年～2025年は、男性の5－9歳、35－39歳、60－64歳、女性の0－4歳、5－9歳、30－34歳が各1名（計6名）毎年転入（5年毎、計30人）、それ以降は、男性の5－9歳、35－39歳、60－64歳、女性の5－9歳、30－34歳が各1名（計5名）毎年転入（5年毎、計25人）すると仮定。

新たな人口ビジョンの人口の将来展望の推計について		
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
合計特殊出生率は、2015年1.51から段階的に上昇し、2045年には2.10となることを仮定。	2010年から2015年の5歳年齢階級別の生残率を適用。	社人研推計（2010年から2015年の純移動率が「2025年までに0.5倍に縮小」）と仮定。 それに加え、2020年以後2045年まで、25歳以上の純移動率について、プラス1%の上昇を仮定。

参考資料

1. 地区別の人口推移（参考・独自推計）

平成27～31年の人口（各年4月1日時点／住民基本台帳ベース）をもとに、地区別の将来人口を検討するために、コーホート変化率法による人口推計を行いました。

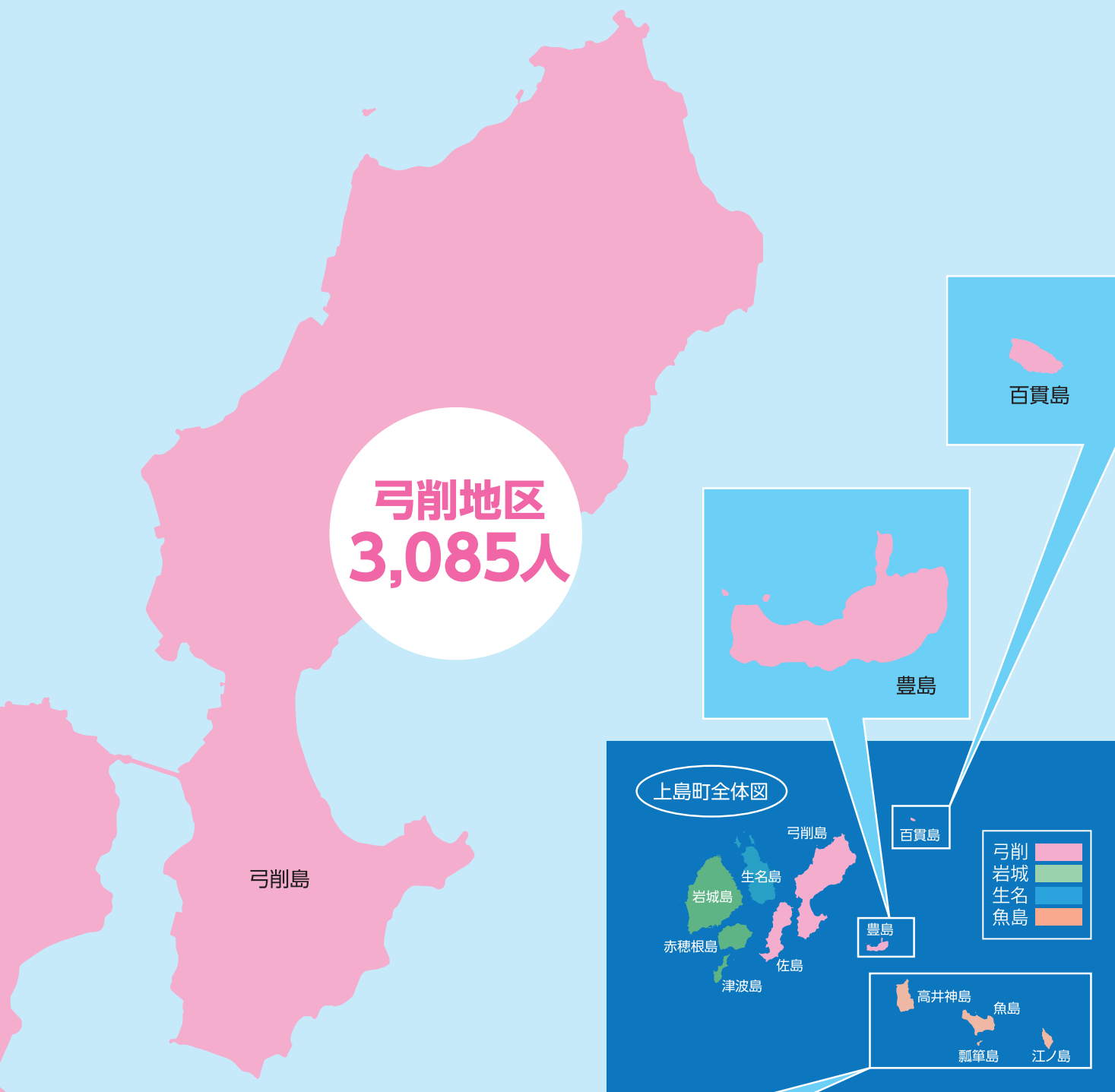


岩城地区
2,036人

生名地区
1,514人

令和3年度
完成予定

◆コーホート変化率法とは？（再掲）
1歳以上は、特殊な人口変動がないと仮定し、その「変化率（過去5年の平均値）」を求め、それを乗ずることによって将来人口を求める。また、0歳は、出産該当年齢の女性とその年に生まれた子どもの割合（女性子ども比・過去5年の平均値）を求め、それを乗ずることによって将来の出生人口を求める。過去や将来に特殊な人口変動要因がない場合の比較的近い将来の人口推計などに使用する。



百貫島

弓削地区 (弓削島、佐島)



人と自然と歴史文化が共生する島

- 地区としては、上弓削区、下弓削区、佐島区の3地区に分かれる。
- 平安期から、弓削島荘として、栄えていたことが、文献からわかる、正応元年から京都にある東寺の寺社領となり200年余にわたって東寺領であった。江戸期に入り今治藩の一部となっている。
- 古くから製塩が盛んで今治藩随一だったが、入浜式塩田に地位を譲り生産地は大島、伯方島に移る。
- 下弓削区に総合支所、小・中学校のほかに町内唯一の高等教育機関である国立弓削商船高等専門学校、県立弓削高等学校があり、町の中心といえる。
- 弓削島中央部に石灰山があり、良質な石灰を算出していた。別子銅山の銅精錬のために石灰を採掘し、明治から昭和にかけて、弓削の最大の産業だった。
- 因島の造船所の従業員のベッドタウン。
- 観光としては、松原海水浴場や海の駅等をはじめとした海を通じた観光、また近年のサイクリングブームによる観光客を増えてきている。
- 近年は移住者によるゲストハウスや民宿などの施設が新たにオープンし、旅人に人気が高く、ここに宿泊した方が上島の良さに惹かれ、移住するという。



弓削大橋



弓削・松原海水浴場



潮湯から眺める弓削瀬戸

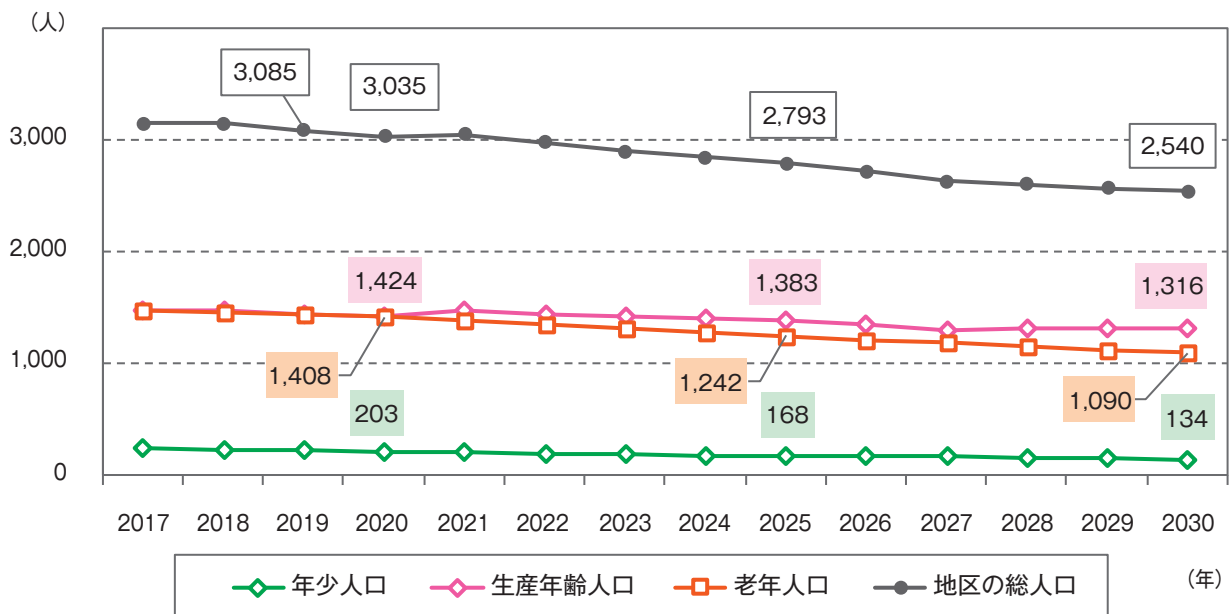


フェスパからの眺望

(1) 弓削地区の人口推計

弓削地区では、老年人口は・生産年齢人口・年少人口ともに減少する予測ですが、弓削商船高等専門学校の生徒数が入っているため生産年齢人口の減少数が少なく、2030年の構成比を見ると、生産年齢人口の割合は50%を超え、高くなるが見込まれる推計結果となりました。

◆弓削地区の人口(推計)◆

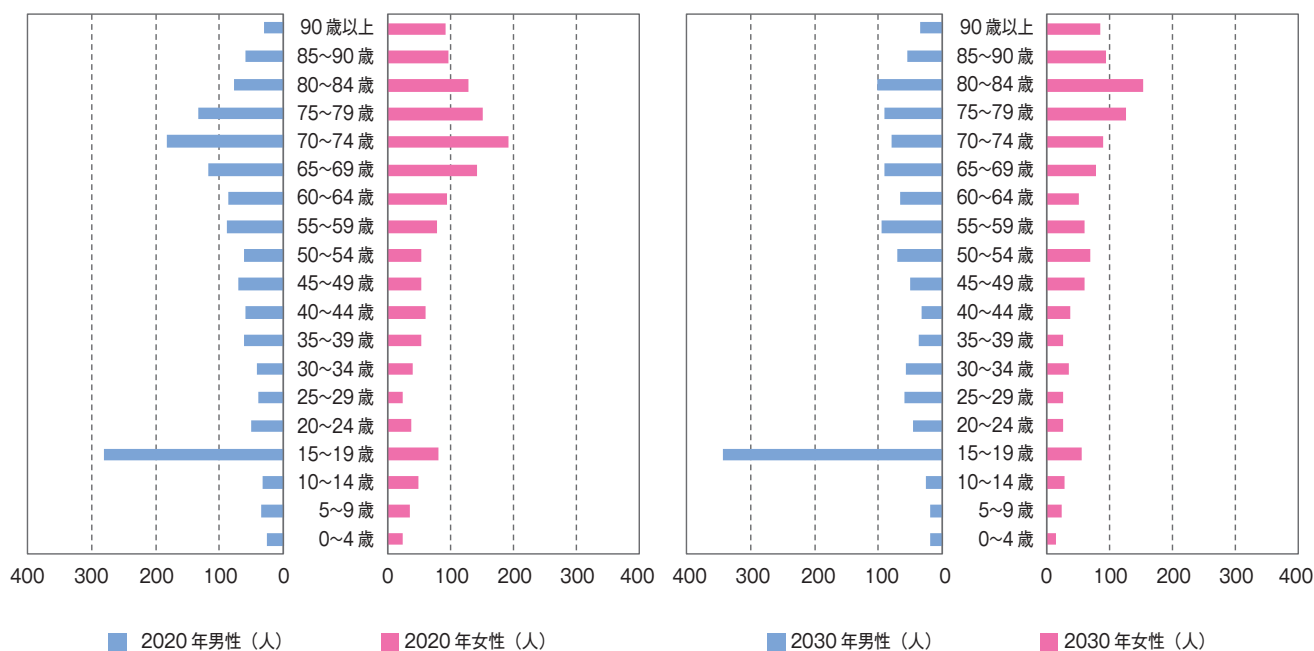


◆弓削地区の人口と構成比(推計)◆

	西暦	人口 (人)				構成比 (%)			生産年齢人口÷ 老年人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	2017	3,152	226	1,462	1,464	7.2%	46.4%	46.4%	1.00
	2018	3,145	217	1,478	1,450	6.9%	47.0%	46.1%	1.02
	2019	3,085	212	1,438	1,435	6.9%	46.6%	46.5%	1.00
推計値	2020	3,035	203	1,424	1,408	6.7%	46.9%	46.4%	1.01
	2021	3,052	195	1,475	1,382	6.4%	48.3%	45.3%	1.07
	2022	2,974	189	1,434	1,351	6.4%	48.2%	45.4%	1.06
	2023	2,898	181	1,407	1,310	6.2%	48.6%	45.2%	1.07
	2024	2,842	171	1,396	1,275	6.0%	49.1%	44.9%	1.09
	2025	2,793	168	1,383	1,242	6.0%	49.5%	44.5%	1.11
	2026	2,716	166	1,342	1,208	6.1%	49.4%	44.5%	1.11
	2027	2,628	156	1,294	1,178	5.9%	49.2%	44.8%	1.10
	2028	2,600	147	1,305	1,148	5.7%	50.2%	44.2%	1.14
	2029	2,568	138	1,314	1,116	5.4%	51.2%	43.5%	1.18
	2030	2,540	134	1,316	1,090	5.3%	51.8%	42.9%	1.21

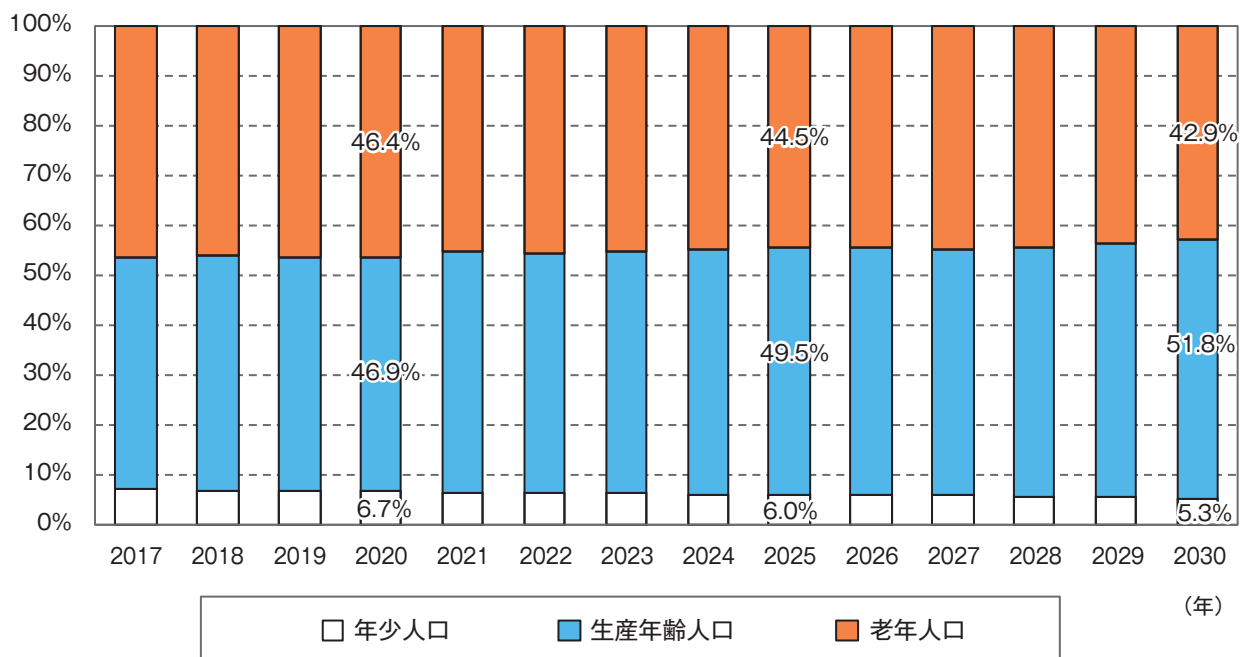
弓削地区の5歳階級別人口比の構成を見ると、弓削商船高等専門学校の在籍者等による15～19歳の人口が多くなっていますが、基本的にはいわゆる「つぼ型」と呼ばれる、高齢者が多く若年層が少ない構成となっています。2020年と比べて、2030年の人口構成は男性の25～34歳の増加の他は全年齢層にわたって減少することが予測されます。

◆弓削地区の5歳階級別人口の構成(推計)◆



弓削地区の年齢3区分別の人口割合を見ると、次第に老年人口と年少人口の割合は減少し、生産年齢人口の割合が増加するという推計結果となりました。

◆弓削地区の年齢3区分別の人口割合(推計)◆



生名地区 (生名島)



自然も人もイキイキ、生名

- 尾道市因島市からの玄関口にあたる生名は 1,500 人強の人口であるが、人口減少、高齢化も進行している。昭和 18 年からのいわゆる昭和の大合併の際に因島市に越県合併の協議がされたことから広島からの玄関口であることがうかがえる。
 - 古くから、製塩と開海運で栄え、古くは能島村上の支配下にあったことが文書に遺されており、村上海賊の城郭跡が認められている。昭和に入ると、因島にあった日立造船因島工場の従業員のベッドタウンとしても栄えていた。
- またスポーツの島として「いきなスポレク公園」を有しており、全国から野球合宿などの合宿地として選ばれている。



立石港と生名フェリー



いきなスポレク公園

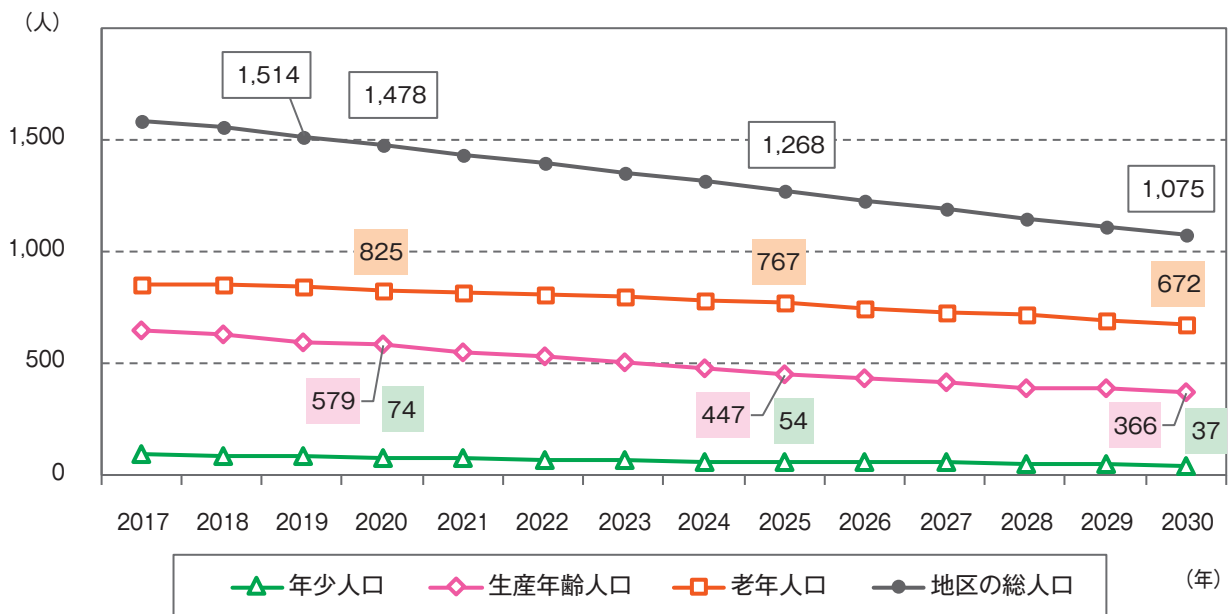


立石山遺跡「磐座」

(2) 生名地区の人口推計

生名地区では、老年人口・生産年齢人口・年少人口ともに減少する予測ですが、老年人口の構成比が4つの地区で最も高くすでに50%を超えており、2030年の構成比を見ると、老年人口の割合は今後高くなることが見込まれる推計結果となりました。

◆生名地区の人口(推計)◆

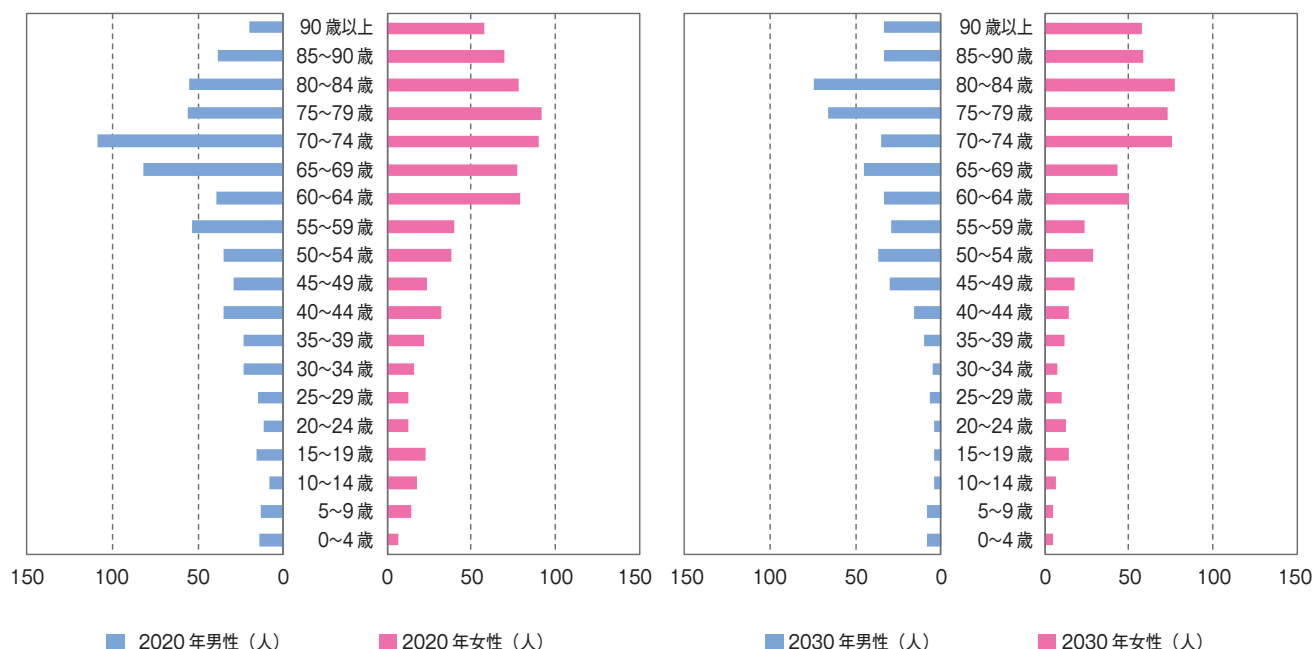


◆生名地区の人口と構成比(推計)◆

	西暦	人口(人)				構成比(%)			生産年齢人口÷ 老年人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	2017	1,588	89	645	854	5.6%	40.6%	53.8%	0.76
	2018	1,560	83	624	853	5.3%	40.0%	54.7%	0.73
	2019	1,514	81	593	840	5.4%	39.2%	55.5%	0.71
推計値	2020	1,478	74	579	825	5.0%	39.2%	55.8%	0.70
	2021	1,431	69	544	818	4.8%	38.0%	57.2%	0.67
	2022	1,395	62	527	806	4.4%	37.8%	57.8%	0.65
	2023	1,356	60	499	797	4.4%	36.8%	58.8%	0.63
	2024	1,316	58	476	782	4.4%	36.2%	59.4%	0.61
	2025	1,268	54	447	767	4.3%	35.3%	60.5%	0.58
	2026	1,230	55	433	742	4.5%	35.2%	60.3%	0.58
	2027	1,189	52	413	724	4.4%	34.7%	60.9%	0.57
	2028	1,150	47	390	713	4.1%	33.9%	62.0%	0.55
	2029	1,114	42	382	690	3.8%	34.3%	61.9%	0.55
	2030	1,075	37	366	672	3.4%	34.0%	62.5%	0.54

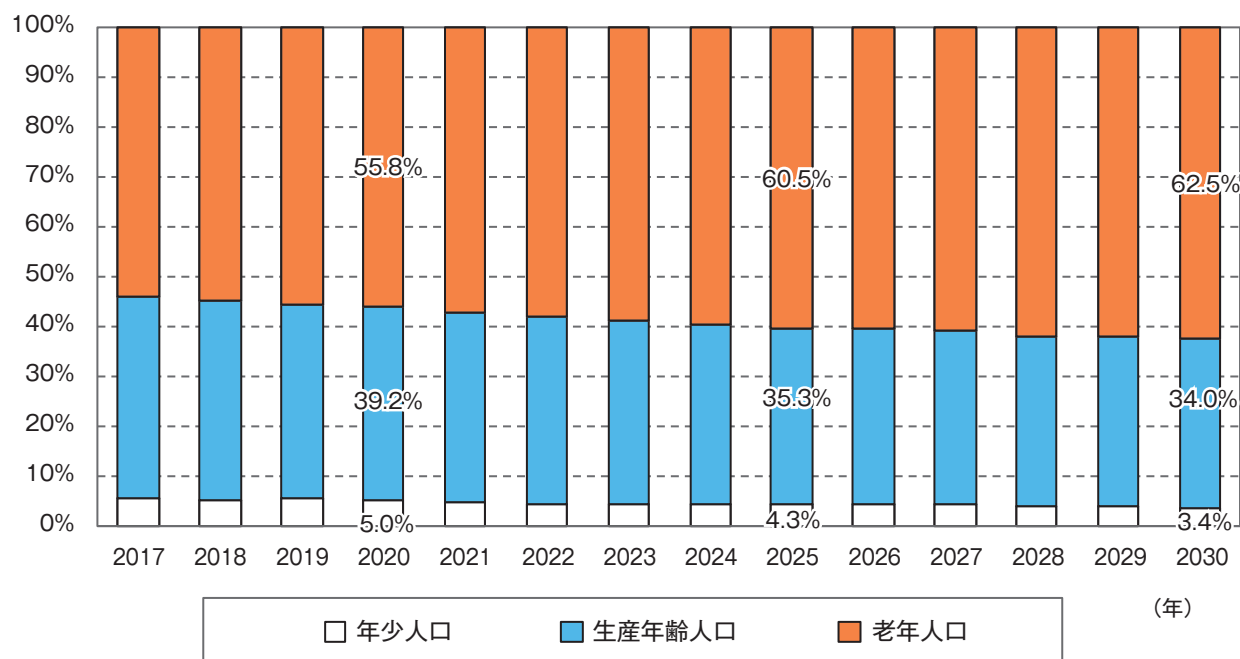
生名地区の5歳階級別人口比の構成を見ると、基本的にはいわゆる「つぼ型」と呼ばれる、高齢者が多く若年層が少ない構成となっています。2020年と比べて、2030年の人口構成は全年齢層にわたって減少することが予測されます。

◆生名地区の5歳階級別人口比の構成(推計)◆



生名地区の年齢3区分別の人口割合を見ると、生産年齢人口と年少人口の割合は緩やかに減少し、老年人口の割合は増加するという推計結果となり、地区の高齢化率は2030年には60%を超える見込まれます。

◆生名地区の年齢3区分別の人口割合(推計)◆



岩削地区 (岩城島、赤穂根島)



レモンの香りに包まれる島、岩城

- 弓削につぐ人口規模の島であり、上島町最大の産業である造船業や、レモン等の柑橘栽培をはじめとした農業も盛んで、造船に関しては、Uターン者や海外からの研修生を中心として、20代の若い世代が多く、農業に関してはインターン事業や島おこし協力隊事業等によるIターンの人材も多い。令和3年度の岩城島橋の開通が待たれる。
- 弓削同様に製塩業で栄え、海上交通の要衝として本陣が置かれた歴史を持っている。
- また島の中心にある積善山の四千本桜は「天女の羽衣」とも評され、毎年4月にはさくら祭りも催され多数の観光客が桜を楽しんでいる。



天女の羽衣（積善山の三千本桜）



赤く染まる三床灯台



岩城郷土館

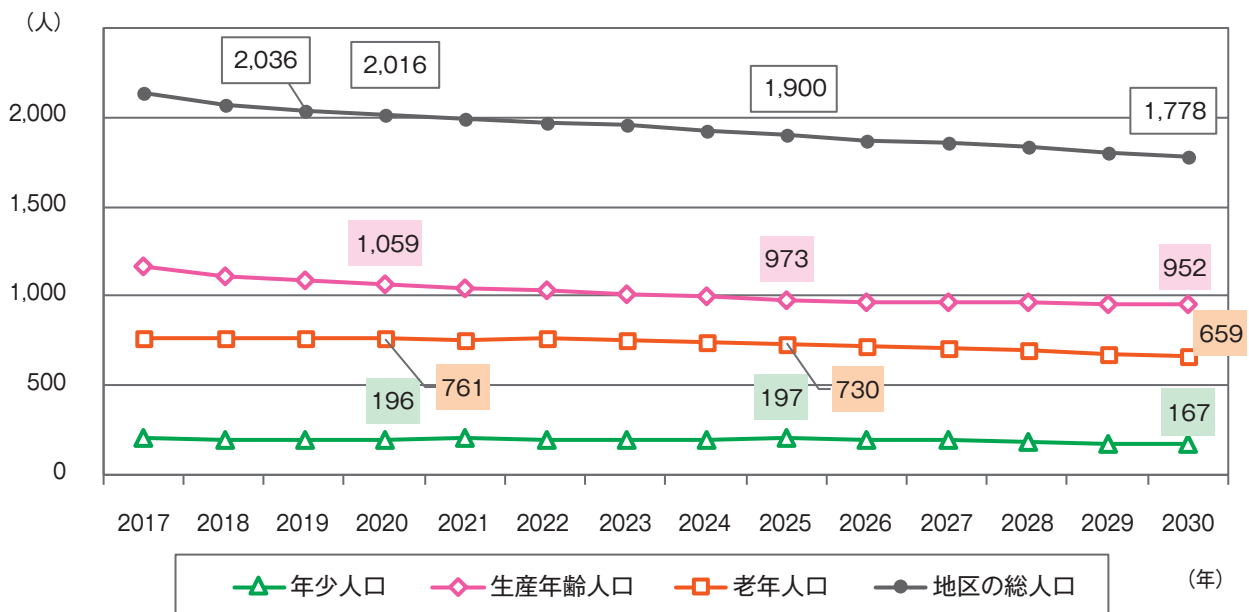


ゆめしま海道サイクリング「岩城造船所」

(3) 岩城地区の人口推計

岩城地区では年少人口、生産年齢人口の構成比が高く、最も若い人の多い地区となっています。主な産業である造船業への従事者が要因で、今後老年人口・生産年齢人口・年少人口ともに減少する予測ですが、3区分別人口のそれぞれが緩やかに減少するため、構成比については2019年時点とあまり変わらないことが見込まれる推計結果となりました。

◆岩城地区の人口(推計)◆

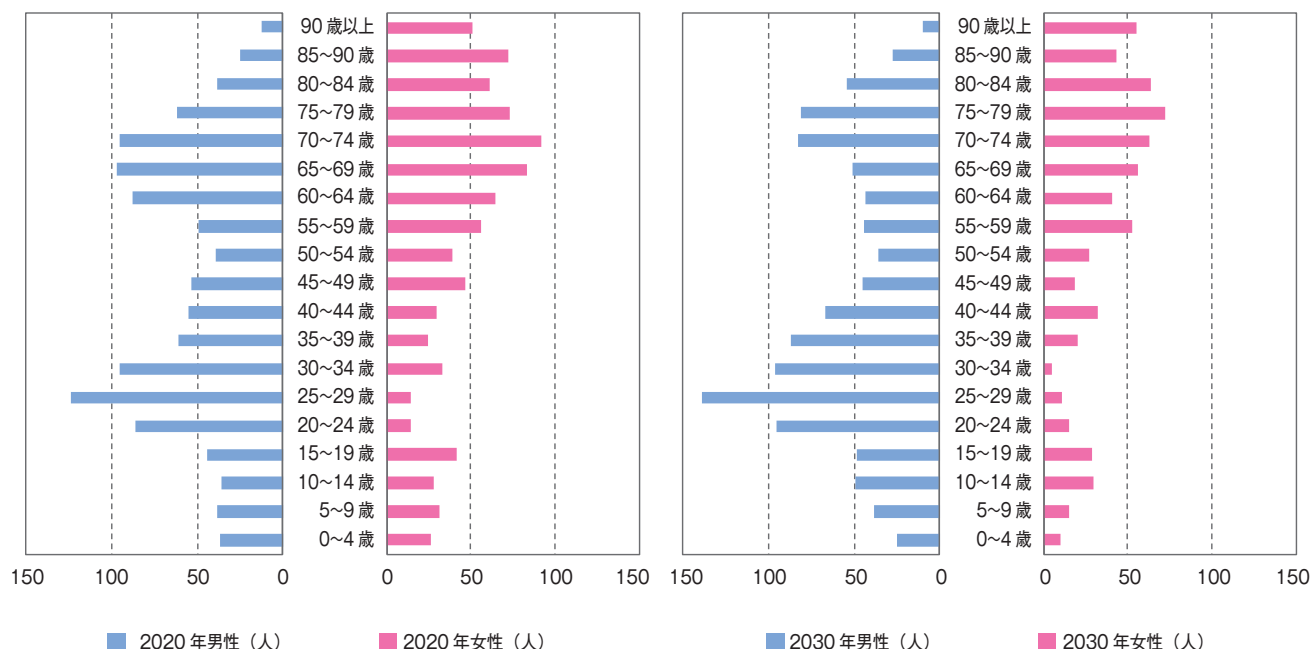


◆岩城地区の人口と構成比(推計)◆

	西暦	人口 (人)				構成比 (%)			生産年齢人口÷ 老年人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	2017	2,136	205	1,168	763	9.6%	54.7%	35.7%	1.53
	2018	2,067	195	1,111	761	9.4%	53.7%	36.8%	1.46
	2019	2,036	193	1,082	761	9.5%	53.1%	37.4%	1.42
推計値	2020	2,016	196	1,059	761	9.7%	52.5%	37.7%	1.39
	2021	1,995	198	1,047	750	9.9%	52.5%	37.6%	1.40
	2022	1,974	190	1,027	757	9.6%	52.0%	38.3%	1.36
	2023	1,956	193	1,011	752	9.9%	51.7%	38.4%	1.34
	2024	1,929	193	996	740	10.0%	51.6%	38.4%	1.35
	2025	1,900	197	973	730	10.4%	51.2%	38.4%	1.33
	2026	1,875	196	962	717	10.5%	51.3%	38.2%	1.34
	2027	1,853	186	961	706	10.0%	51.9%	38.1%	1.36
	2028	1,833	180	960	693	9.8%	52.4%	37.8%	1.39
	2029	1,802	170	956	676	9.4%	53.1%	37.5%	1.41
	2030	1,778	167	952	659	9.4%	53.5%	37.1%	1.44

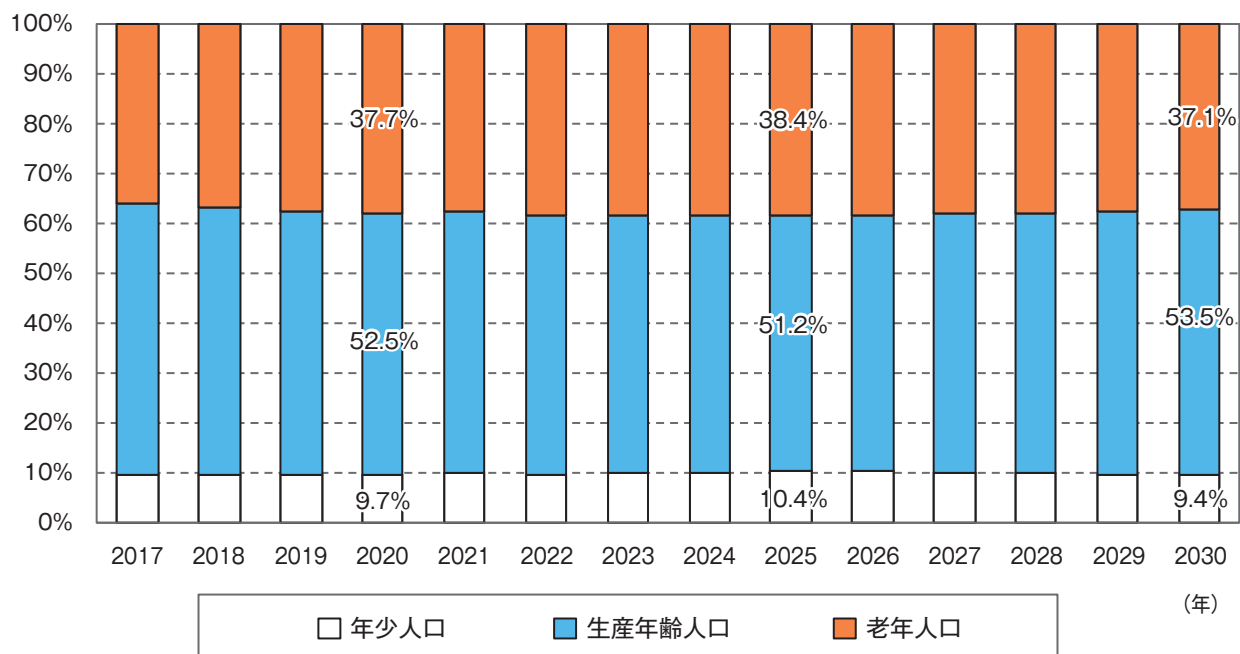
岩城地区の5歳階級別人口比の構成を見ると、造船業や製造業等の企業への就労者が居住していることにより、20～50歳代の男性が多くなっていることが特徴的です。

◆岩城地区の5歳階級別人口比の構成(推計)◆

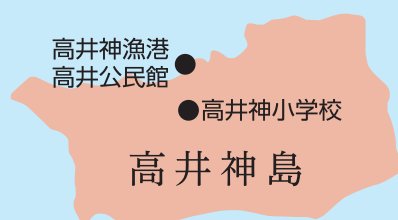


岩城地区の年齢3区分別の人口割合を見ると、老年人口と年少人口の割合は緩やかに増加したのち減少に転じ、生産年齢人口の割合は緩やかに減少したのち増加に転じるという推計結果となりました。

◆岩城地区の年齢3区分別の人口割合(推計)◆



魚島地区 (魚島、高井神島)



魚と自然がいっぱい。ゆったりと流れる魚島時間

- 瀬戸内海中央部に広がる燧灘の中央にあり、魚島本島と高井神島及び江ノ島からなっている、瀬戸内海横断航路の寄港地として、また、能島村上の根拠地拠点として知られていた。
- 古くから漁業が主要な産業で、鯛漁が有名で、関西では春の鯛の豊漁の時期を魚島季節（うおしまどき）と呼んでいたこともあるほどで、今も昔とかわらず漁業が盛んな島である。高井神島では近年、島民や島のファンの島おこし活動により、プロの漫画家によるアニメ壁画群が増え、観光スポットとなっている。



冬の風物詩「デベラ干し」



高井神灯台と燧灘

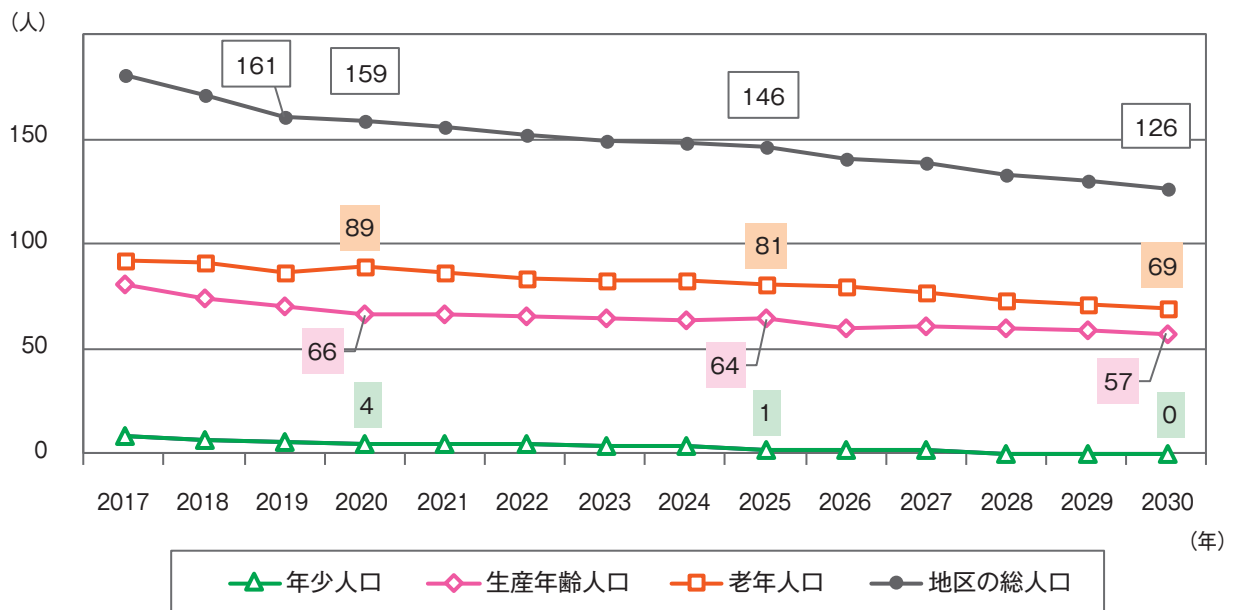


カラフルなイラストで彩られた高井神島の街並み

(4) 魚島地区の人口推計

魚島地区では構成比で老年人口が50%を超えています。今後、老年人口・生産年齢人口・年少人口ともに減少する予測ですが、全体的に人口が少なく、自然増減や社会増減に大きく左右されるため、今後は出生数や転入数について注視しなければなりません。特に出生数が極端に少ないことが大きな課題です。

◆魚島地区の人口(推計)◆

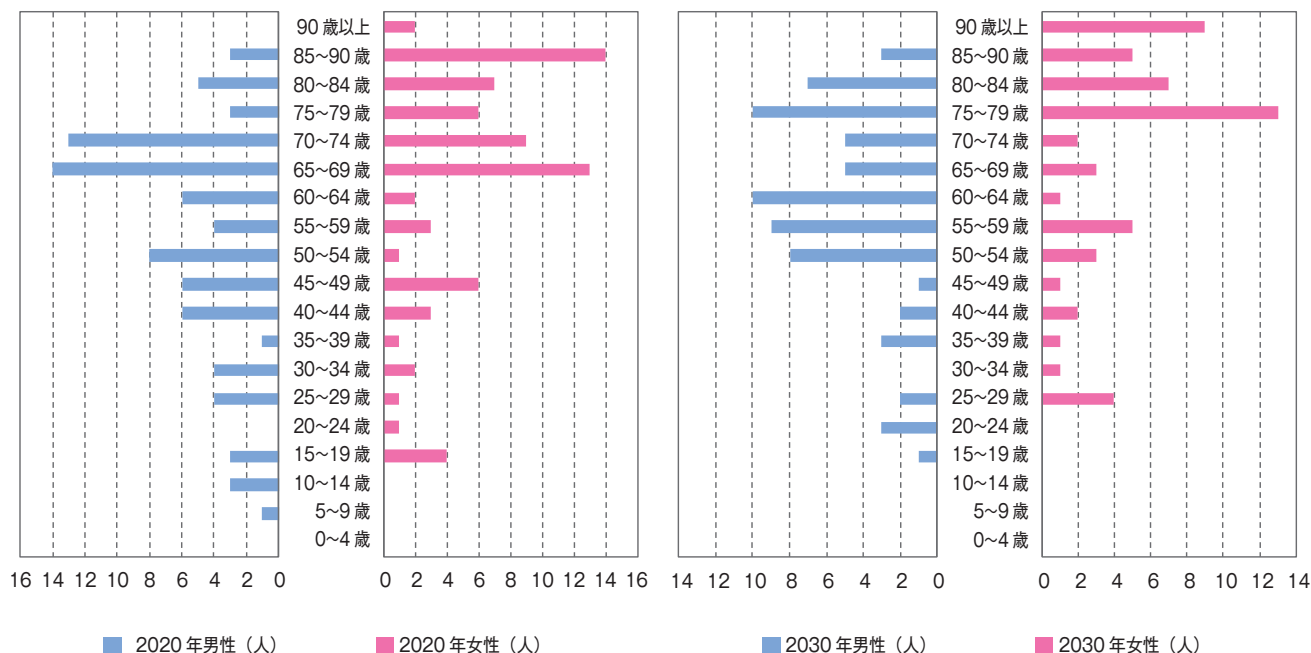


◆魚島地区の人口と構成比(推計)◆

	西暦	人口(人)				構成比(%)			生産年齢人口÷ 老年人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	2017	181	8	81	92	4.4%	44.8%	50.8%	0.88
	2018	171	6	74	91	3.5%	43.3%	53.2%	0.81
	2019	161	5	70	86	3.1%	43.5%	53.4%	0.81
推計値	2020	159	4	66	89	2.5%	41.5%	56.0%	0.74
	2021	156	4	66	86	2.6%	42.3%	55.1%	0.77
	2022	152	4	65	83	2.6%	42.8%	54.6%	0.78
	2023	149	3	64	82	2.0%	43.0%	55.0%	0.78
	2024	148	3	63	82	2.0%	42.6%	55.4%	0.77
	2025	146	1	64	81	0.7%	43.8%	55.5%	0.79
	2026	141	1	60	80	0.7%	42.6%	56.7%	0.75
	2027	139	1	61	77	0.7%	43.9%	55.4%	0.79
	2028	133	0	60	73	0.0%	45.1%	54.9%	0.82
	2029	130	0	59	71	0.0%	45.4%	54.6%	0.83
	2030	126	0	57	69	0.0%	45.2%	54.8%	0.83

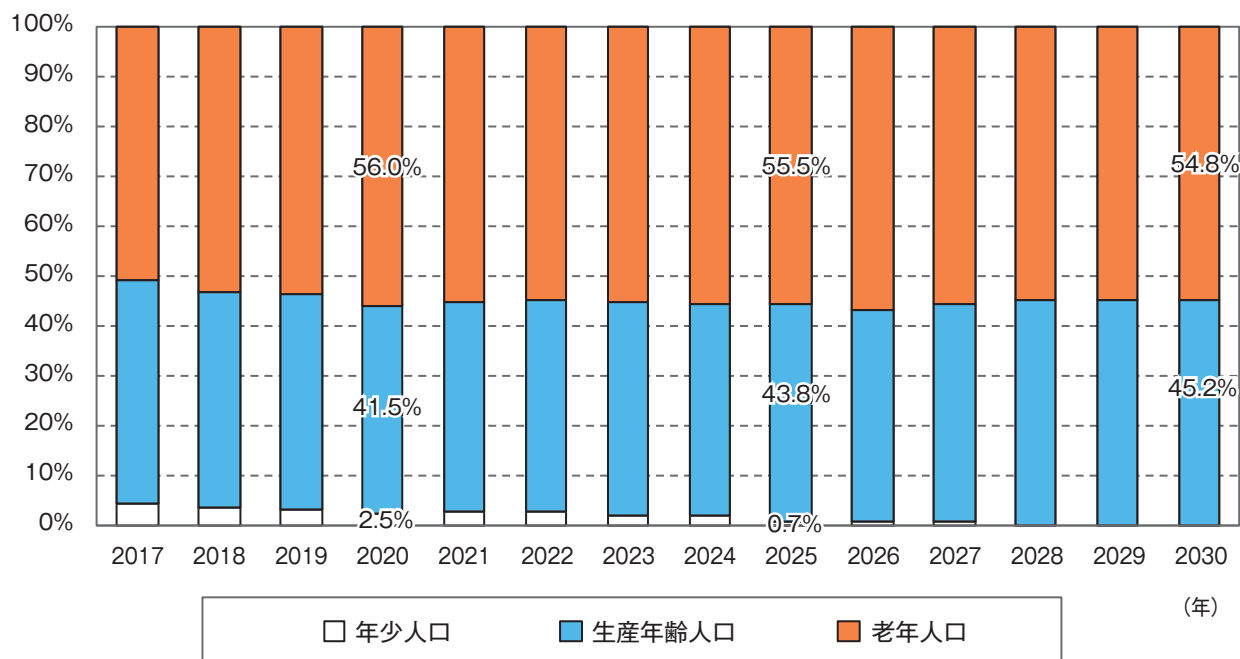
魚島地区の5歳階級別人口比の構成を見ると、子どもの人口が少なく、また、学校卒業後の進学や就職等による人口の転出による20～40歳代の減少が見込まれているため、2030年の人口構成は50歳以上の方が大半を占めると予想されます。

◆魚島地区の5歳階級別人口の構成(推計)◆



魚島地区の年齢3区分別の人口割合を見ると、次第に年少人口の割合は減少し、老年人口と生産年齢人口が大半を占めるとい推計結果となりました。

◆魚島地区の年齢3区分別の人口割合(推計)◆



上島町人口ビジョン

(令和2年度～令和6年度)

発 行 日 令和2年3月

企画・編集 上島町 企画情報課

〒794-2592

愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 210



